資料３

八潮市こども計画の進捗状況について

（令和７年度進捗状況総括表）

	評価数	進捗状況					
		◎ 目立った成果を挙げた		○ マイナスな要因がほとんどなく、十分な成果を上げた（標準）		× マイナスな要因が見られる、目標の達成が不十分であるなど、成果を挙げたとは言い難い。	
第１章　ライフステージ別の支援	94	4	4.2%	89	94.7%	1	1.1%
第２章　ライフステージを通した施策	61	10	16.4%	51	83.6%	0	0.0%

	評価数	進捗状況					
				○ 実績値が確保提供量（目標値）に達した		× 実績値が確保提供量（目標値）に満たなかった。	
第３章　子ども・子育て支援事業計画	69			56	81.2%	13	18.8%

	評価数	進捗状況					
		◎		○		×	
合　　計	224	14	6.2%	196	87.5%	14	6.3%

八潮市こども計画　令和 7 年度進捗状況報告

第1章　ライフステージ別の支援

計画書ページ	項目番号	事業名	事業内容	令和 7 年度実績		今後の方向性	所管課
				評価	取組内容・成果・課題等		
1　妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援							
(1)妊娠期前から出産までの支援							
P35	1	利用者支援事業（こども家庭センター型）	・利用者支援事業（こども家庭センター型）で、妊産婦や乳幼児の健康の保持、増進に関する包括的な支援及び全てのこどもや家庭に対して虐待への予防的な対応から個々の家庭に応じた支援まで、切れ目なく対応します。	○	妊産婦や乳幼児の健康の保持、増進に関する包括的な支援及び全てのこどもや家庭に対して虐待への予防的な対応から個々の家庭に応じた支援まで、母子保健・児童福祉の両機能が一体となって切れ目なく対応しました。	継続	こども家庭支援課
P35	2	妊婦等包括相談支援事業	・「にじいろ子育て相談室」において、保健師等による母子保健や子育てに関する情報の提供や相談支援を行います。 ・妊娠届出のあった妊婦に対し、妊娠・出産・育児に関するアンケートとともに面談を行い、母子健康手帳を交付します。	○	妊娠届出、妊娠8か月時アンケート、乳児家庭全戸訪問等を通じ、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うとともに、必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を実施しました。 妊娠届出時の面談者764件（前年度851件） 妊娠8か月時アンケート実施後の相談者118件（前年度103件） 乳児家庭全戸訪問時の面談者615件（前年度640件）	継続	こども家庭支援課
P35	3	妊婦健康診査事業	・妊婦及び胎児の健康管理の向上を図るため、妊婦健康診査を行います。	○	母子健康手帳交付時に委託医療機関で利用できる14回分の一般健康診査とその他検査等の助成券を交付したほか、委託医療機関以外で受診した場合には償還払いにより、健診費用の一部を助成しました。 一般健康診査1回目助成者674人（前年度752人）	継続	こども家庭支援課
P36	4	母子保健に関する各種教室・相談	・妊婦が安心して出産を迎え、子育てをしていけるよう、「パパママ学級」や「プレママサロン」を行います。 ・乳児の健康の保持増進を図るため「離乳食教室」を行います。 ・保健師、栄養士が電話や来所、訪問等により個別相談を行います。	○	妊娠期から子育て期の家庭に対し、各種教室・相談を実施しました。 パパママ学級参加者403人（前年度437人） プレママサロン参加者延べ80人（前年度延べ80人） 離乳食教室参加者延べ223組（前年度205組） 保健師による訪問指導延べ582人（前年度延べ435人） 栄養士による個別相談延べ96人（前年度延べ76人）	継続	こども家庭支援課
P36	5	早期不妊検査費・不育症検査費の助成	・不妊検査又は不育症検査の費用の一部を助成します。	○	不妊検査又は不育症検査の費用の一部を助成しました。 早期不妊検査費助成者：82人（前年度79人） 不育症検査費助成者：6人（前年度7人）	継続	こども家庭支援課

計画書ページ	項目番号	事業名	事業内容	令和 7 年度実績		今後の方向性	所管課
				評価	取組内容・成果・課題等		
P36	6	低所得の妊婦に対する初回産科等受診の助成	・低所得の妊婦に対し、妊娠判定のための初回の産科等医療機関の受診に必要な費用の一部を助成します。	○	妊娠判定のための初回の産科等医療機関の受診に必要な費用の一部を助成しました。 助成者：4人（前年度2人）	継続	こども家庭支援課
P36	7	妊婦のための支援給付	・認定を受けた妊婦に対し、妊婦支援給付金を支給します。	◎	妊娠届出後及びこどもの数届出後の2回妊婦支援給付金を支給しました。（令和7年度開始） 妊娠届出後支給者689件 こどもの数届出後支給者730件	継続	こども家庭支援課
（2）出産後の母親に寄り添う支援							
1）乳幼児のすこやかな成長を促す支援							
P36	1	新生児聴覚スクリーニング検査	・新生児期に行う聴覚スクリーニング検査をうけた新生児の保護者に対し、費用の一部を助成します。	○	母子健康手帳交付時に委託医療機関で利用できる助成券を交付したほか、委託医療機関以外で受診した場合には償還払いにより、検査費用の一部を助成しました。 助成者603人（前年度634人）	継続	こども家庭支援課
P36	2	各種乳幼児健康診査	・乳幼児の健康の保持・増進を図ることを目的に、各種乳幼児健康診査を行います。	○	各種乳幼児健康診査を実施しました。 1か月児健康診査受診者499人（令和7年度開始） 4か月児健康診査受診者676人（前年度641人） 10か月児健康診査受診者643人（前年度619人） 1歳6か月児健康診査受診者596人（前年度658人） 3歳児健康診査受診者639人（前年度660人）	継続	こども家庭支援課
P36	3	すこやか相談	・発育・発達の経過観察が必要な乳幼児を対象に、小児発達専門医、心理士、言語聴覚士による相談を実施し、必要に応じ医療機関や療育機関に繋いでいきます。	○	小児発達専門医、心理士、言語聴覚士による相談を実施しました。 相談者延べ143人（前年度延べ158人）	継続	こども家庭支援課
P37	4	【再掲】 母子保健に関する各種教室・相談	・妊婦が安心して出産を迎え、子育てをしていけるよう、「パパママ学級」や「プレママサロン」を行います。 ・乳児の健康の保持増進を図るため「離乳食教室」を行います。 ・保健師、栄養士が電話や来所、訪問等により個別相談を行います。	○	妊娠期から子育て期の家庭に対し、各種教室・相談を実施しました。 パパママ学級参加者403人（前年度437人） プレママサロン参加者延べ80人（前年度延べ80人） 離乳食教室参加者延べ223組（前年度205組） 保健師による訪問指導延べ582人（前年度延べ435人） 栄養士による個別相談延べ96人（前年度延べ76人）	継続	こども家庭支援課

計画書ページ	項目番号	事業名	事業内容	令和 7 年度実績		今後の方向性	所管課
				評価	取組内容・成果・課題等		
2）子育て中の親へ寄り添う支援							
P37	1	利用者支援事業	・こども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行います。（基本型） ・妊産婦や乳幼児の健康の保持、増進に関する包括的な支援及び全てのこどもや家庭に対して虐待への予防的な対応から個々の家庭に応じた支援まで、切れ目なく対応します。（こども家庭センター型）	○	やしお子育てほっとステーション内及び市役所内において、「子育てコーディネーター」を配置し、教育保育施設等の情報提供を行うとともに、保護者等からの相談に応じ、それらの方々に必要な助言等をし、関係機関との連絡調整等を行いました。（基本型） やしお子育てほっとステーション内：開催日数255日（前年度256日）、相談件数339件（前年度293件） 市役所内：開催日数242日（前年度243日）、相談件数434件（前年度392件） 【こども政策課】	継続	こども政策課 （令和7年度子育て支援課） こども家庭支援課
				○	妊産婦や乳幼児の健康の保持、増進に関する包括的な支援及び全てのこどもや家庭に対して虐待への予防的な対応から個々の家庭に応じた支援まで、母子保健・児童福祉の両機能が一体となって切れ目なく対応しました。（こども家庭センター型） 【こども家庭支援課】	継続	
P37	2	産婦健康診査	・産後間もない時期に行う産婦健康診査について、基本的な身体的健康診査に加え、心の健康チェックを受けた方を対象に費用の一部を助成します。	○	母子健康手帳交付時に委託医療機関で利用できる助成券を交付したほか、委託医療機関以外で受診した場合には償還払いにより、健診費用の一部を助成しました。 助成者延べ858人（前年度延べ801人）	継続	こども家庭支援課
P37	3	乳児家庭全戸訪問事業	・生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供を行うとともに、母子の心身の状況や養育環境などを把握し、支援が必要な家庭に対しては適切なサービスに繋いでいきます。 ・生後2か月未満の乳児のいる家庭で発育発達や育児等の相談希望のある家庭に、新生児訪問として保健師、助産師が訪問し、助言・指導を行います。	○	保健師、助産師、こんにちは赤ちゃん訪問員により家庭訪問を実施しました。 訪問乳児数615件（前年度640件）	継続	こども家庭支援課
P37	4	産後ケア事業	・産後1年以内の母子に対して、助産師等の専門職による母親の心身のケアや授乳・育児等の指導・相談等の支援を行います。	○	母子健康手帳交付時に委託医療機関等で利用できる助成券を交付し、各種産後ケアを実施しました。 短期入所型利用者延べ355人（前年度延べ245人） 通所型（個別型）利用者延べ128人（前年度延べ98人） 通所型（集団型）利用者延べ348人（前年度延べ316人） 居宅訪問型利用者延べ3人（前年度0人）	継続	こども家庭支援課

計画書ページ	項目番号	事業名	事業内容	令和 7 年度実績		今後の方向性	所管課
				評価	取組内容・成果・課題等		
P37	5	子育てメンタルサロン	・子育てに対する不安や困難さを感じている母親同士が交流できる場をつくり、グループで子育てや困りごとについて語り合うことで、不安を軽減させながら子育てをしていけるよう支援します。	○	母親同士が交流しながら子育てや困りごとについて語り合う子育てメンタルサロンを実施しました。 参加者延べ24人（前年度延べ5人）	継続	こども家庭支援課
P38	6	ママのこころの相談・講座	・母親の精神的な支援として、臨床心理士による個別相談「ママのこころの相談」を実施し、必要な助言を行います。 ・母親の心の健康に焦点を当てた「ママのこころの健康講座」を行います。	○	こころの健康づくりを啓発するため、こころの健康講座として11月15日に講演会を開催し、１３人が参加しました。 【健康増進課】	継続	健康増進課 こども家庭支援課
				○	臨床心理士によるママのこころの相談を実施しました。 相談者16人（前年度14人） 【こども家庭支援課】	継続	
P38	7	【再掲】 母子保健に関する各種教室・相談	・妊婦が安心して出産を迎え、子育てをしていけるよう、「パパママ学級」や「プレママサロン」を行います。 ・乳児の健康の保持増進を図るために「離乳食教室」を行います。 ・保健師、栄養士が電話や来所、訪問等により個別相談を行います。	○	妊娠期から子育て期の家庭に対し、各種教室・相談を実施しました。 パパママ学級参加者403人（前年度437人） プレママサロン参加者延べ80人（前年度延べ80人） 離乳食教室参加者延べ223組（前年度205組） 保健師による訪問指導延べ582人（前年度延べ435人） 栄養士による個別相談延べ96人（前年度延べ76人）	継続	こども家庭支援課
P38	8	家庭児童相談室	・各種子育ての相談に対応するため、家庭児童相談員を配置し、相談体制の充実を図ります。	○	月曜日から金曜日の午前9時から正午、午後1時から午後4時まで、家庭児童相談員がこどもに関する様々な悩みの相談に対応しました。 実績：375件	継続	こども家庭支援課
P38	9	ホームスタートの実施	・未就学児のこどもがいる家庭にボランティアが訪問する、家庭訪問型子育て支援を実施し、傾聴や協働などの活動を行い、親が心の安定や自信を取り戻し、地域へ踏み出すきっかけづくりを支援します。	○	未就学児のこどもがいる家庭にボランティアが訪問し、傾聴や協働などの活動を行う家庭訪問型子育て支援を実施し、親が心の安定を取り戻し、地域へ踏み出すきっかけづくりを支援しました。 専門スタッフによる訪問63件（前年度49件）、延べ訪問回数517回（前年度425回）	継続	こども政策課 （令和7年度子育て支援課）
P38	10	DV相談支援室	・配偶者暴力相談支援センター（通称：八潮市DV相談支援室）において、DVの防止及び被害者を支援します。	○	配偶者等からの暴力に関する悩みに対応するため、毎週月・金曜日に専門の女性相談支援員による相談を実施しました。 また、相談員不在時及び緊急時には職員が対応しました。 実績：115件	継続	こども家庭支援課

計画書ページ	項目番号	事業名	事業内容	令和 7 年度実績		今後の方向性	所管課
				評価	取組内容・成果・課題等		
P38	11	女性相談室	・女性相談支援員を配置し、困難な問題を抱える女性に対し多様な支援を包括的に提供できるよう体制整備をします。	○	女性が抱える様々な悩みに対応するため、八潮駅前出張所相談室において、毎週火曜日から木曜日に、専門の女性相談支援員による相談を実施しました。 実績：210件	継続	こども家庭支援課
（3）子育て支援体制の充実							
1）地域子育て支援拠点等の充実							
P39	1	子育てひろば事業	・子育て親子が気軽に集える場所で、地域の子育て中の保護者の不安感などを緩和するため、各ひろばにおける事業の充実を図ります。	○	概ね3歳未満の乳幼児がいる子育て親子の集いの場として、6か所の子育てひろばを開催し、コミュニケーションの場を提供しました。また、子育て相談等を実施し、子育てに対するストレスや悩み、不安等の解消に努めました。 やわた子育てひろば：開催日数167日（前年度160日）、利用者数1,851人（前年度1,822人） はちじょう子育てひろば：開催日数173日（前年度191日）、利用者数1,890人（前年度2,558人） 楽習館子育てひろば：開催日数190日（前年度192日）、利用者数3,025人（前年度2,720人） ゆまにて子育てひろば：開催日数200日（前年度201日）、利用者数2,237人（前年度2,612人） 駅前子育てひろば：開催日数359日（前年度359日）、利用者数29,680人（前年度28,214人） おおぜのもり子育てひろば：開催日数102日（前年度231日）、利用者数1,155人（前年度2,844人）	継続	こども政策課 （令和7年度子育て支援課）
2）幼保一体型の推進							
P39	1	認定こども園の整備	・身近な地域で教育・保育を受けることができるよう地域の実情や施設の状況等を踏まえ、こども園の整備について幼稚園運営事業者と協議しながら調査・検討していきます。	◎	R7.4.1より民間の認定こども園1施設（172定員）が開所しました。	継続	こども政策課 （令和7年度子育て支援課） 保育幼稚園課

計画書ページ	項目番号	事業名	事業内容	令和 7 年度実績		今後の方向性	所管課
				評価	取組内容・成果・課題等		
（4）地域における保育サービスの充実							
P40	1	通常保育事業	・保護者の就労又は疾病等により、日中家庭における保育ができない児童を対象に、保護者に代わって保育を行います。	○	保護者の就労又は疾病等により、日中家庭における保育ができない児童を対象に、保護者に代わって保育を行いました。	継続	保育幼稚園課
P40	2	延長保育事業	・保護者の就労形態等により、長時間保育を必要とする児童を対象に、延長保育を行います。	○	保護者の就労形態等により、長時間保育を必要とする児童を対象に、延長保育を行いました。	継続	保育幼稚園課
P40	3	休日保育事業	・就労等で休日に保育を必要とする人に対応するため、休日保育を行います。	×	引き続き、就労等で休日に保育を必要とする人に対応するため、休日保育の実施について調査・検討しました。	継続	保育幼稚園課
P40	4	病児・病後児保育事業	・保護者が就労している場合等において、こどもが病気の際に自宅での保育が困難なときなどの保育需要に対応するため、病気の回復期に至っていない児童又は病気の回復期にある児童の一時的な保育を行います。	○	保護者が就労している場合等において、こどもが病気の際に自宅での保育が困難なときなどの保育需要に対応するため、病気の回復期に至っていない児童又は病気の回復期にある児童の一時的な保育を行いました。	継続	保育幼稚園課（令和7年度子育て支援課）
P40	5	送迎保育事業	・八潮駅周辺における保育需要が増加傾向にあることから、送迎サービスの拡充について調査・検討します。	○	八潮駅周辺における保育需要が増加傾向にあることから、送迎サービスの拡充について調査・検討しました。	継続	保育幼稚園課
P40	6	一時預かり事業	・就労、疾病、出産などにより一時的に保育が困難になった就学前児童について、保育所などで一時的に保育を行います。	○	就労、疾病、出産などにより一時的に保育が困難になった就学前児童について、保育所などで一時的に保育を行いました。	継続	保育幼稚園課
P40	7	障がい児保育事業	・公立保育所においては、職員の専門性の向上を図りながら、心身の発達に障がいや遅れのあるこどもの保育を行います。 ・障がい児保育需要が増加傾向にあることから、障がい児の受入体制や心身障がい訓練施設の拡充について検討します。	○	・公立保育所においては、職員の専門性の向上を図りながら、心身の発達に障がいや遅れのあるこどもの保育を行いました。 ・障がい児保育需要が増加傾向にあることから、障がい児の受入体制や心身障がい訓練施設の拡充について検討しました。	継続	保育幼稚園課
P40	8	保育施設等の安全確保・機能強化	・計画的な整備・改修を行い、施設の安全確保・機能強化を図るとともに、避難訓練・防犯訓練等を実施して安全管理に努めます。 ・経年劣化が進んでいる公立保育所の再整備について、検討します。	○	・計画的な整備・改修を行い、施設の安全確保・機能強化を図るとともに、避難訓練・防犯訓練等を実施して安全管理に努めます。 ・経年劣化が進んでいる公立保育所の再整備について、検討しました。	継続	保育幼稚園課

計画書ページ	項目番号	事業名	事業内容	令和７年度実績		今後の方向性	所管課
				評価	取組内容・成果・課題等		
P41	9	保育施設の指導監督の実施	・市内の認可保育所及び小規模保育事業所について、確認指導・監査を定期的に行います。また、認可外保育施設についても、『認可外保育施設指導監督基準』に基づく立入検査を定期的に行います。 ・社会福祉法人が運営する認可保育所は、法人監査と併せ県と合同で施設監査も行います。	○	市内の認可保育所及び小規模保育事業所について、確認指導・監査を定期的に行いました。また、認可外保育施設についても、『認可外保育施設指導監督基準』に基づく立入検査を定期的に行いました。 【確認指導・監査　実績】 ・認可保育所　7施設 ・認定こども園　1施設 ・小規模保育事業所　16施設 【立入検査　実績】 ・認可外保育施設　6施設	継続	こども政策課 （令和7年度子育て支援課） 保育幼稚園課
P41	10	保育サービスの情報提供	・保育サービスに関し、広報やしお、市ホームページなどでの情報提供の充実に努めます。	○	保育サービスに関し、広報やしお、市ホームページなどでの情報提供の充実に努めました。	継続	保育幼稚園課
（5）待機児童の解消							
P41	1	認可保育所等の整備	・毎年の保育所の入所状況や住環境整備の進捗状況などを勘案しながら、保育所等の整備について調査・検討していきます。	◎	民間の認可保育所2施設を整備するとともに、古新田保育所再整備の建設工事及び開所準備を進めました。	継続	こども政策課 （令和7年度子育て支援課） 保育幼稚園課
P41	2	認可外保育施設の利用	・幼児教育・保育の無償化を踏まえ、必要に応じて認可外保育施設、居宅訪問型保育事業の利用を案内します。	○	幼児教育・保育の無償化を踏まえ、必要に応じて認可外保育施設、居宅訪問型保育事業の利用を案内しました。	継続	保育幼稚園課
P41	3	企業主導型保育事業との連携	・企業が従業員の働き方に応じた柔軟な保育サービスを提供するために設置する保育施設や、地域の企業が共同で設置・利用する保育施設における従業員のこども以外のこどもを受け入れる「地域枠」との連携を推進していきます。	○	企業が従業員の働き方に応じた柔軟な保育サービスを提供するために設置する保育施設や、地域の企業が共同で設置・利用する保育施設における従業員のこども以外のこどもを受け入れる「地域枠」との連携を推進していきます。	継続	こども政策課 （令和7年度子育て支援課） 保育幼稚園課
P41	4	幼稚園等の預かり保育の充実	・保護者の希望に応じて、4時間を標準とする幼稚園の教育時間の前後や土曜・日曜、長期休業期間中に、幼稚園において教育活動を行います。 ・幼稚園の預かり保育の更なる充実に向けて、幼稚園運営事業者と協議をしながら調査・検討していきます。	○	・保護者の希望に応じて、4時間を標準とする幼稚園の教育時間の前後や土曜・日曜、長期休業期間中に、幼稚園において教育活動を行いました。 ・幼稚園の預かり保育の更なる充実に向けて、幼稚園運営事業者と協議をしながら調査・検討しました。	継続	保育幼稚園課

計画書ページ	項目番号	事業名	事業内容	令和 7 年度実績		今後の方向性	所管課
				評価	取組内容・成果・課題等		
(6)こどもが地域で学べる環境づくり							
1)就学前教育の充実							
P42	1	幼稚園教育の充実	・豊かな人間性を育む幼稚園教育の振興のため、私立幼稚園への助成の充実を検討します。	○	豊かな人間性を育む幼稚園教育の振興のため、私立幼稚園への助成の充実を検討しました。	継続	保育幼稚園課
P42	2	保育所における幼児教育の充実	・保育所において、豊かな人間性を育むよう、就学前教育を行います。	○	保育所において、豊かな人間性を育むよう、就学前教育を行いました。	継続	保育幼稚園課
2)学校教育の充実							
P42	1	きめ細かな学校教育の充実	・小中一貫教育や特別支援教育等を行い、確かな学力と豊かな心の育成を図ります。また、教職員の研修等の教育体制を充実させ、指導力の向上を図ります。	○	小中一貫教育や特別支援教育等を行い、確かな学力と豊かな心の育成を図りました。 また、教職員の研修等の教育体制を充実させ、指導力の向上を図りました。	継続	小中一貫教育課 小中一貫教育課（令和7年度小中一貫教育指導課）
P42	2	教育相談事業	・さわやか相談員・専任教育相談員による相談を行い、児童・生徒のいじめ、不登校への対応を行います。また、不登校対策協議会の実施やスクールソーシャルワーカー及びスクールカウンセラーと連携を密にし、関係機関との連携を図ります。	○	さわやか相談員・専任教育相談員による相談を行い、児童・生徒のいじめ、不登校への対応を行いました。 また、不登校対策協議会の実施やスクールソーシャルワーカー及びスクールカウンセラーと連携を密にし、関係機関との連携を図りました。	継続	小中一貫教育課 小中一貫教育課（令和7年度小中一貫教育指導課）
P42	3	学習塾との連携（8ゼミ）	・市内小学生を対象に、児童一人ひとりのつまずきを把握し、学習塾講師による習熟度別学習指導を行うことにより、個々の学力を伸ばし、八潮市全体の学力向上を図ります。	○	市内小学生を対象に、児童一人ひとりのつまずきを把握し、学習塾講師による習熟度別学習指導を行うことにより、個々の学力を伸ばし、八潮市全体の学力向上を図りました。	継続	小中一貫教育課（令和7年度小中一貫教育指導課）
P42	4	ジョイスタ（土曜勉強会）	・市内小・中学生を対象に、ALT（外国語指導助手）等による実用英語技能検定（英検）対策講座や、市内中学校教員による中学3年生のための受験対策講座を開講し、学力の向上と学習意欲の高揚を図ります。	○	市内小・中学生を対象に、ALT（外国語指導助手）等による英検対策講座や、学習塾講師による中学3年生のための入試対策講座を開講し、学力の向上と学習意欲の高揚を図りました。	継続	小中一貫教育課（令和7年度小中一貫教育指導課）
3)やしお子ども週末活動の推進							
P43	1	子ども週末活動推進事業「やしお子ども土曜広場」	・やしお子ども週末活動実行委員会を組織し、会議を開催するとともに、小学校の施設等を活用して、こどもたちに様々な交流活動を実施し、地域社会の中で心豊かに育まれる環境づくりを推進していきます。	○	やしお子ども週末活動実行委員会を組織し会議を開催しました。小学校の校庭や体育館を活用して子どもの週末活動を支援しました。令和7年度は6校でやしお子ども土曜広場を実施しました。	継続	社会教育課

計画書ページ	項目番号	事業名	事業内容	令和 7 年度実績		今後の方向性	所管課
				評価	取組内容・成果・課題等		
（7）放課後児童クラブ（学童保育所）の充実							
P43	1	放課後児童健全育成事業	・保護者が就労等により日中家庭にいない小学生に、適切な遊び及び生活の場を与え、児童の健全な育成を図ります。	○	保護者の就労等により日中家庭にいない小学生に対し、安全して過ごせる環境を提供し、健全な成長と生活習慣の形成に寄与しました。	継続	教育総務課
P43	2	学童保育所の整備	・毎年の学童保育所の入所状況や住環境整備の進捗状況などを勘案しながら、学童保育所の整備について調査・検討していきます。	◎	八潮駅周辺における子育て家庭の増加に伴い、社会福祉法人等による民間活力を導入した学童保育所の整備を行いました。	継続	教育総務課
P43	3	障がい児受入れの推進	・集団生活が可能な障がい児についての受入れを行います。 ・障がい児の受入れを行っている放課後児童クラブへの助成を行っていきます。	○	民営の学童保育所において、運営費の補助を行いました。	継続	教育総務課
（8）家庭の子育てを応援する体制強化							
1）経済的支援の充実・親と子の健康・医療の充実							
P44	1	児童手当支給事業	・18歳到達の年度末までの児童を養育している方を対象に、児童の年齢区分に基づき児童手当を支給します。	○	受給資格者に対し、延べ152,832件、1,964,435,000円を支給しました。	継続	こども政策課（令和7年度子育て支援課）
P44	2	こども医療費支給事業	・安心してこどもを産み育てる環境整備の一環として、こどもの健やかな成長の支援と、子育て家庭の経済的負担の軽減を目的に、18歳到達の年度末までのこどもの保険医療費の自己負担分を全額助成します。	○	対象となる高校生年代までの医療費について、延べ201,334件、395,935,679円を支給しました。	継続	こども政策課（令和7年度子育て支援課）
P44	3	児童扶養手当支給事業	・父母の離婚、父又は母の死亡などによって父又は母と生計を同じくしていないこどもや、父又は母に一定の障がいのあるこどもを育てている方に児童扶養手当を支給します。	○	受給資格者に対し、延べ5,628件、253,166,400円を支給し、経済的支援を図りました。	継続	こども政策課（令和7年度子育て支援課）
P44	4	ひとり親家庭等医療費給付事業	・母子家庭や父子家庭又は親がいないため親に代わってそのこどもを育てている養育者家庭の皆さんが、医療保険制度で医療にかかった場合に、医療費の一部を支給します。	○	対象となる受給資格者の医療費について、延べ16,870件、42,793,080円を支給し、経済的支援を図りました。	継続	こども政策課（令和7年度子育て支援課）

計画書ページ	項目番号	事業名	事業内容	令和 7 年度実績		今後の方向性	所管課
				評価	取組内容・成果・課題等		
P44	5	母子家庭自立支援教育訓練給付費・高等職業訓練促進給付費支給事業	・母子家庭の母及び父子家庭の父に対して自立の促進を図るため、就業に必要な資格を取得するための費用を助成します。 ・母子家庭の母及び父子家庭の父が、就業に結び付きやすい専門的な資格を取得するために養成機関に6か月以上通学する場合、その期間中の生活の不安を解消し、安定した修業環境を提供するために、受講期間のうち一定期間について母子家庭等高等職業訓練促進給付金を支給します。	○	自立支援教育訓練給付金を2件、高等職業訓練職業促進給付金を3件、3,887,337円を支給し、自立を促す支援を行いました。	継続	こども政策課（令和7年度子育て支援課）
P45	6	誕生祝金支給事業	・こどもの誕生を祝い、健全な育成を支援することにより、こどもを産み育てる世帯が安心して住み続けられる環境をつくっていくため、誕生祝金を支給します。	○	誕生祝金を654件に対し、19,620,000円を支給しました。	継続	こども政策課（令和7年度子育て支援課）
P45	7	母乳育児支援事業	・こどもの誕生を祝うとともに、母乳育児支援により、出産後の母親の育児不安の軽減やこどもの健全育成を図るため、医療機関又は助産院における「乳房マッサージ及び授乳指導（乳房ケア）」に係る費用を給付します。	○	母乳育児支援給付金を138件に対し、661,860円を支給しました。	継続	こども政策課（令和7年度子育て支援課）
P45	8	パパ・ママ応援ショップ事業	・子育て家庭に配布している「優待カード」やパパ・ママ応援ショップスマートフォンアプリの「優待カード」画面を協賛店舗等で提示すると、お店が定めた特典（サービス）を受けることができる優待制度を県と共同で行います。	○	県と共同で、パパ・ママ応援ショップ応援事業を実施しました。	継続	こども政策課（令和7年度子育て支援課）
P45	9	こどもの学習支援事業	・こどもの学習支援事業に登録しているひとり親家庭などや低所得者世帯における児童の進学に向け、大学受験料、模擬試験受験料の一部を補助します。	○	大学等受験料3件、中学校の模擬試験受験料2件に対し、114,900円を支給し、経済的支援を行いました。	継続	こども政策課（令和7年度子育て支援課）
P45	10	未熟児養育医療の給付	・身体の発育が未熟なままで生まれ入院治療が必要な場合、必要な医療費の給付を行います。	○	身体の発育が未熟なままで生まれ入院治療を行った児に対し、未熟児養育医療を給付しました。 給付決定者22人（前年度33人）	継続	こども家庭支援課
P45	11	助産・母子生活支援施設の支援	・様々な事情を抱え経済困窮に陥り、病院で出産することが難しい妊産婦やこどもの養育を十分にできない母子世帯に対し、指定施設の入所費用の助成を行うとともに安定した生活ができるよう自立に向けた支援を行います。	○	経済的理由等から支援が必要な母子2世帯を母子生活支援施設に、妊婦3人を助産施設に措置し、措置費として5,080,526円を支弁しました。	継続	こども家庭支援課

計画書ページ	項目番号	事業名	事業内容	令和７年度実績		今後の方向性	所管課
				評価	取組内容・成果・課題等		
P45	12	親子関係形成支援事業	・児童との関わり方や子育てに悩みや不安を抱いている保護者とその児童に対し、講義等を通じて情報提供や相談・助言を実施するとともに、同じ悩みを抱える保護者同士が情報の交換ができる場を設けるなど、親子間の適切な関係性の構築を図る取組を進めます。	○	事業導入の準備として、家庭児童相談員を母子保健事業（子育てメンタルサロン）に派遣しました。	継続	こども家庭支援課
P45	13	子育て短期支援事業	・保護者の疾病その他の理由により家庭においてこどもを養育することが一時的に困難となった場合等に、児童養護施設等において一定期間、養育・保護を行う事業の実施に向けた検討を進めます。	○	事業導入の準備として、他市町や民間支援団体等から情報収集を行いました。	継続	こども家庭支援課
P46	14	児童育成支援拠点事業	・養育環境等に課題を抱える家庭や学校に居場所のない児童等に対して当該児童の居場所となる場を開設し、児童とその家庭が抱える多様な課題に応じた支援を包括的に行う事業の実施に向けた検討を進めます。	○	事業導入の準備として、他市町や民間支援団体等から情報収集を行いました。	継続	こども家庭支援課
２）子育てを支援する環境の整備							
P46	1	赤ちゃんの駅整備事業	・子育て中の家庭が外出中におむつ替えや授乳ができるように多目的トイレなどにおむつ交換台及びベビーチェアなどを設置するとともに、授乳できる場所を提供します。	○	市内14の公共施設において、おむつ交換台、ベビーチェア、授乳室などの場所を提供しました。	継続	こども政策課（令和7年度子育て支援課）
P46	2	子育て応援ガイド	・これから子育てをする方や子育てをしている方を対象に各種制度や施設などを紹介するガイドを発行します。	○	出生や転入届出をされた子育て世帯等に子育て応援ガイドを配付しました。	縮小	こども政策課（令和7年度子育て支援課）
P46	3	やしお子育て応援ナビ	・市内の様々な子育て支援サービスについてパソコン、携帯電話、スマートフォンから検索・閲覧ができる子育て応援Webサイト及びアプリとして「やしお子育て応援ナビ」による情報提供の充実を図ります。	○	市内のさまざまな子育て支援サービスについて、パソコン、携帯電話、スマートフォンから検索・閲覧ができる子育て応援Webサイト及びアプリを運用しました。	継続	こども政策課（令和7年度子育て支援課）
２　こどもが安心して過ごし学ぶことのできる質の高い公教育							
（１）学習支援							
P47	1	小中一貫教育の推進	・義務教育９年間を見通した小中一貫教育の推進により、児童生徒の学力・体力の向上と豊かな心の育成を図ります。	○	義務教育９年間を見通した小中一貫教育の推進により、児童生徒の学力・体力の向上と豊かな心の育成を図りました。	継続	小中一貫教育課（令和7年度小中一貫教育指導課）

計画書ページ	項目番号	事業名	事業内容	令和 7 年度実績		今後の方向性	所管課
				評価	取組内容・成果・課題等		
P47	2	学校ICT教育推進事業	・八潮スタンダードとICT学習支援ソフトを組み合わせた教育活動を推進します。	○	八潮スタンダートとICT学習支援ソフトを組み合わせた教育活動を推進しました。	継続	教育総務課 小中一貫教育課（令和7年度小中一貫教育指導課）
P47	3	八潮市教職員の資質能力の向上	・指導員の配置や研修会の実施により教職員の資質能力の向上を図ります。また、「八潮スタンダード」を活用し、授業の改善を図ります。	○	指導員の配置や研修会の実施により教職員の資質能力の向上を図りました。また、「八潮スタンダード」を活用し、授業の改善を図りました。	継続	小中一貫教育課（令和7年度学務課・小中一貫教育指導課）
P47	4	学校外での体験活動等の充実	・小学5年生を対象に、学習塾連携事業（8ゼミ）を行います。 ・ジョイスタ（土曜勉強会）で、英検対策講座や入試対策講座、特別授業教室を行います。 ・小学5年生から中学1年生を対象に、「八潮こども夢大学」、「防災マイスター育成プロジェクト」を行います。	○	小学5年生を対象に、学習塾連携事業（8ゼミ）を行いました。 ジョイスタ（土曜勉強会）で、英検対策講座や入試対策講座、特別授業教室を行いました。 小学5年生から中学1年生を対象に、「八潮こども夢大学」、「防災マイスター育成プロジェクト」を行いました。	継続	小中一貫教育課（令和7年度小中一貫教育指導課）
P47	5	国際理解教育の推進	・グローバル人材の育成を目指し、中学生海外派遣を行います。 ・市内小中学校にALTや語学指導補助員を配置し、外国語教育の充実を図ります。	○	グローバル人材の育成を目指し、中学生海外派遣を行いました。 市内小・中学校にALTや語学指導補助員を配置し、外国語教育の充実を図りました。	継続	小中一貫教育課（令和7年度小中一貫教育指導課）
（2）いじめ・不登校への対応							
P48	1	教育相談の充実	・さわやか相談員や臨床心理士、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなど、学校をサポートする職員を学校や教育相談所に配置します。 ・いじめや不登校など、様々な悩みを持つ児童生徒・保護者への相談体制の充実を図ります。	○	さわやか相談員や臨床心理士、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなど、学校をサポートする職員を学校や教育相談所に配置しました。 いじめや不登校など、様々な悩みを持つ児童生徒・保護者への相談体制の充実を図りました。	継続	小中一貫教育課（令和7年度小中一貫教育指導課）
（3）成年年齢を迎える前に必要となる知識に関する情報提供や教育							
P49	1	進路指導・キャリア教育の推進	・中学生が市内の事業所等で職場体験を通して、職業の一端を知るとともに勤労の尊さや喜びを学び、将来の生き方や自らの進路・キャリア設計に役立てます。	○	中学生が市内の事業所等での職場体験を通して、職業の一端を知るとともに勤労の尊さや喜びを学び、将来の生き方や自らの進路・キャリア設計に役立てました。	継続	小中一貫教育課（令和7年度小中一貫教育指導課）
P49	2	主権者教育の充実	・選挙の仕組みや選挙権の行使など、自分たちの国やまちを良くするための政治参画の重要性について学び、主権者として当事者意識の醸成を図ります。	○	選挙の仕組みや選挙権の行使など、自分たちの国やまちを良くするための政治参画の重要性について学び、主権者として当事者意識の醸成を図りました。	継続	小中一貫教育課（令和7年度小中一貫教育指導課）

計画書ページ	項目番号	事業名	事業内容	令和 7 年度実績		今後の方向性	所管課
				評価	取組内容・成果・課題等		
P49	3	性教育の推進	・保健学習（性に関する指導）の充実に努め、男女が互いに認め合い、自他への思いやりの心を育む学習を推進します。 ・「いのちの授業（誕生学）」の充実に努め、成長期のこどもたちの自尊感情を育み、いじめ、自殺などを行わない健全な精神の発達を促し、こどもの発達段階に応じた家庭教育の向上を図ります。	○	・成長期のこどもたちの自尊感情を育み、いのちを大切にできる健全な精神の発達を促すため、命の大切さを学ぶ講座「いのちのおはなし」を市内全小学校を対象に、「いのちの授業」を市内全中学校対象に実施しました。小学校の保護者向けに「家庭で伝える　いのちと性」も実施しました。 【社会教育課】	継続	社会教育課 小中一貫教育課 （令和7年度小中一貫教育指導課）
				○	保健学習（性に関する指導）の充実に努め、男女が互いに認め合い、自他への思いやりの心を育む学習を推進しました。 【小中一貫教育課】	継続	
P49	4	消費者教育	・若者（主に18歳未満）向けのパネル展を実施し、消費者教育の啓発を図ります。	○	・市役所多目的スペースなどにおいて、主に若者向けのパネル展を7回実施しました。 ・成年年齢引き下げに伴う消費者被害を未然に防止するため、市内高等学校に啓発冊子を配布しました。	継続	くらし安全課 （令和7年度商工観光課）
3　未来を切り拓くこども・若者の応援							
（1）若者の職業的自立、勤労等支援							
P50	1	就業情報の充実	・就業に関するセミナー等の情報提供を行い、若者が能力を発揮できる環境づくりを支援するとともに、広報やしおや市ホームページ等で実際にセミナーに参加した人の声を発信し、参加者の増加を図ります。	○	「103万円の壁について考える」というテーマで労働セミナーを開催し、合計19名の参加がありました。	継続	商工観光課
P50	2	若年者の就業支援	・学卒無業者やフリーター、こどもを持つ女性の就業に役立つよう、若年者就職支援コーナーでの情報提供や講座等を開催します。また、必要に応じ、先進的な取組について、関係機関と連携しながら紹介します。	○	就職支援コーナーに就業に関するチラシの配架やポスターを掲示するとともに、就業支援を目的にパソコン講座を開催しました。 また、ハローワーク等と連携し、就業支援に繋がる取組について紹介しました。	継続	商工観光課
P50	3	若年者職業相談の充実	・若年者の就業を支援するため、キャリアカウンセラーによる職業相談を行います。	○	若年者の就業を支援するため、毎月第1・第3水曜日（祝日を除く）に、キャリアカウンセラーによる職業相談を行いました。	継続	商工観光課
P50	4	若年者就労支援	・身寄りのない20歳未満の者の身元保証を行います。	○	・身寄りのない20歳未満の者の身元保証に係る申請はなかったが、引き続きホームページで周知する。	継続	商工観光課

計画書ページ	項目番号	事業名	事業内容	令和７年度実績		今後の方向性	所管課
				評価	取組内容・成果・課題等		
（２）結婚を望む人への支援							
P50	1	SAITAMA出会いサポートセンターの周知	・結婚を希望し、自ら婚活する意思のある独身男女に出会いの機会を提供する埼玉県の公的結婚支援センターを周知します。	○	結婚を希望し、自ら婚活する意思のある独身男女に出会いの機会を提供するため、SAITAMA出会いサポートセンターの事業について周知を行うとともに、市内において出張登録会を2回開催し、13名の参加がありました。	継続	こども政策課（令和7年度子育て支援課）
４　こども・若者の健やかな成長を支える担い手の養成・支援							
（１）分野横断的な支援人材の確保							
P51	1	青少年育成体制づくり事業	・青少年育成関係団体や八潮市青少年育成推進員協議会の活動を支援します。 ・市民、青少年関係団体の連携によって組織された青少年育成八潮市民会議との協働を推進します。	○	親子名作映画会や市民講演会、青少年の主張大会等を行いました。保護者とこどもで参加することのできる事業を青少年育成八潮市民会議と共同で実施しました。	継続	社会教育課
P51	2	青少年指導者養成事業	・ジュニアリーダー養成研修会を開催します。 ・八潮市子ども会育成者連絡協議会等と連携し、指導者のための研修会やレクリエーション講習会等を行います。	○	ジュニアリーダー養成研修会を開催しました。八潮市子ども会育成者連絡協議会等と連携し、指導者のための研修会やレクリエーション講習会等を行いました。	継続	社会教育課
P51	3	指導者のための研修会等の実施	・青少年団体等で活動の中心となる指導者を育成するための研修会等を開催します。	○	指導者を対象とする研修会等の開催案内を青少年団体へ情報提供しました。	継続	社会教育課
P51	4	学習機会等情報提供の実施	・「八潮女性サロン」での女性同士の交流の場を提供するとともに、男女共同参画に関する図書の閲覧及び講座、研修会等の情報を提供します。	○	男女共同参画に関する図書やリーフレット等を配架し、周知啓発を図りました。	継続	人権・男女共同参画課
P51	5	女性指導者の育成講座の参加促進	・女性指導者の育成を進めるため、国や県、市で実施している研修会等の情報提供及び参加を促進します。また、高校生や大学生等の若い世代が行政に関心を持ち、積極的に参加できる取組について研究します。	○	・国や県の関連チラシ等を窓口に配架し、周知啓発を図りました。 ・市の出前講座で男女共同参画についてを知ってもらうための講座を掲載し、講座に関心を持ってもらうための研究を実施しました。	継続	人権・男女共同参画課
P51	6	里親制度の周知	・里親制度の理念や仕組みが理解できるよう、やしお子育て応援ナビや広報やしお、市ホームページなどで広報・啓発に取り組みます。	○	里親制度を周知するため、12月12日から25日までの間、市役所1階ロビーでパネル展示を行いました。	継続	こども家庭支援課

計画書ページ	項目番号	事業名	事業内容	令和 7 年度実績		今後の方向性	所管課
				評価	取組内容・成果・課題等		
P51	7	教職員の育成	・所属校での計画的な研修のほか、年次研修や市教育委員会等による訪問指導を充実し、若手職員の資質・能力の向上を図ります。 ・生徒指導や教育相談、道徳などに長けた教員を各校に配置し、児童生徒への適切な支援が行える教員の育成を推進します。	○	所属校での計画的な研修のほか、年次研修や市教育委員会等による訪問指導を充実し、若手職員の資質能力の向上を図りました。 また、市内各校の校長と連携し、教職員のよさや強みを考慮した人事配置を心掛け、教職員組織の活性化を図りました。	継続	小中一貫教育課（令和7年度学務課・小中一貫教育指導課）
5　ワークライフバランス・男女の働き方改革の推進							
P52	1	意識改革及び企業等への啓発	・全ての人が多様な働き方を選択できるよう、働き方の見直しを進めるため、企業及び労働者の意識改革を促進します。	○	・ワーク・ライフ・バランスについての関連パネルを駅前出張所ロビーに展示し、周知啓発を図りました。 ・男女共同△情報メールDO！を市ホームページに掲載、記事内でワーク・ライフ・バランスを特集し、周知啓発を図りました。 【人権・男女共同参画課】	継続	人権・男女共同参画課 商工観光課
				○	ホームページで働き方改革に関する相談窓口（多様な働き方の実現に向けて）の案内を掲載しました。 【商工観光課】	継続	
P52	2	子育てしやすい就業環境づくりの促進	・家庭生活と職業生活の両立に向けた情報提供や啓発を行います。	○	ホームページで「ハラスメント対策・女性活躍推進法に関する改正について」と「育児休業と産後パパ育休について」掲載し仕事と生活の両立支援相談窓口を案内しました。	継続	商工観光課
P52	3	妊娠中の女性労働者等への支援	・妊娠中やこれからこどもを産みたいと考えている女性労働者にとって、働きやすい職場環境となるよう就業支援についての啓発を行います。	○	ホームページで「ハラスメント対策・女性活躍推進法に関する改正について」と「育児休業と産後パパ育休について」掲載し仕事と生活の両立支援相談窓口を案内しました。	継続	商工観光課

八潮市こども計画　令和７年度進捗状況報告

第2章　ライフステージを通した施策

計画書ページ	項目番号	事業名	事業内容	令和７年度実績		今後の方向性	所管課
				評価	取組内容・成果・課題等		
1　こどもの権利擁護・意見の反映							
(1)こどもの人権の尊重							
P53	1	人権相談事業の推進	・子ども人権110番やSOSミニレターなどの媒体を通じて人権権擁護委員によるこどもが相談できる場の提供に努めます。	○	市内小学校で人権教室の実施を行い、子ども人権１１０番等の周知を行いました。 また、各小学校にSOSミニレターを常設し、いつでも相談ができる体制を整えています。	継続	人権・男女共同参画課
P53	2	人権教育の推進	・こどもの保護と基本的人権の尊重を促進するため、家庭、学校、地域の連携により、人権教育の充実を図ります。	○	こどもの保護と基本的人権の尊重を促進するため、家庭、学校、地域の連携により、人権教育の充実を図っています。	継続	社会教育課 小中一貫教育課 （令和7年度小中一貫教育指導課）
P53	3	八潮市みんなでいじめをなくすための条例に基づく取組の推進	・毎年９月１日から９月30日までを「いじめゼロ教化月間」とし、市内全小中学校において、いじめゼロに向けた取組を推進します。また、市ホームページや広報やしおなどを活用し、普及・啓発を図ります。	○	毎年９月１日から９月３０日までを「いじめゼロ教化月間」とし、市内全小・中学校において、いじめゼロに向けた取組を推進しました。 また、市ホームページや広報やしおなどを活用し、普及・啓発を図りました。	継続	小中一貫教育課 （令和7年度小中一貫教育指導課）
(2)こども等が意見を表明する機会の確保							
P54	1	こども・若者が意見を表明しやすい環境整備と機運の醸成	こども施策に関し、こども等が自由に意見を表明しやすい環境整備と社会機運の醸成に取り組みます。	◎	こども及び子育て世帯のニーズを把握するため、地域子育て支援拠点及び移動児童館にて利用者アンケートを実施し、こども・若者の意見聴取に努めました。	継続	こども政策課 （令和7年度子育て支援課） 関係各課
2　居場所づくり、社会的活動の参画支援、貧困及び虐待等配慮を要するこどもへの支援							
(1)地域で協働したこどもの社会性の向上と成長							
P55	1	児童館事業の充実	・地域の児童の健全育成を図るため、児童館事業の充実を図ります。	○	本庁舎及び市内公共施設で移動児童館を実施しました。年間の利用者数は10,213人（前年9,603人）となり利用が伸びました。特に、市内公共施設で実施する移動児童館の利用者は2,254人（前年1,972人　前年比14.3%増）となり利用が伸びました。	継続	こども政策課 （令和7年度子育て支援課）

計画書ページ	項目番号	事業名	事業内容	令和 7 年度実績		今後の方向性	所管課
				評価	取組内容・成果・課題等		
P55	2	児童センター（児童館）の整備	・児童に健全な遊びの指導を図る機能を有した児童センターの整備について調査・検討していきます。	◎	やしお生涯楽習館の大規模修繕工事を活用した常設の児童館を整備することを検討し、次年度の工事に向けた実施設計を行いました。	継続	こども政策課（令和7年度子育て支援課）
P55	3	放課後子ども教室の実施（子ども週末活動等の支援）	・全てのこどもを対象として、小学校の余裕教室等を活用し、安全・安心なこどもの活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得てこどもたちに勉強やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流活動等の機会を提供します。 ・放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体的な実施を計画的に進めていきます。	○	放課後児童クラブ及び放課後子ども教室等の関係者間で情報を共有し、地域に根差した居場所づくりを促進しました。	継続	教育総務課 社会教育課
P55	4	教育相談の充実	・総合的な自立支援における学校訪問や、不登校特別対策協議会の実施により、長期欠席や不登校の児童生徒への支援の充実を図ります。 ・学校に通うことができない児童生徒に対して、多様な学びの場の充実を図ります。	○	総合的な自立支援における学校訪問や、不登校特別対策協議会の実施により、長期欠席や不登校の児童生徒への支援の充実を図りました。 学校に通うことができない児童生徒に対して、多様な学びの場の充実を図りました。	継続	小中一貫教育課（令和7年度小中一貫教育指導課）
P55	5	自立支援教室「すてっぷ教室」の充実	・施設等に入所していた児童生徒が学校復帰をする際に、臨床心理士や教育相談員が児童生徒への支援を行います。	○	施設等に入所していた児童生徒が学校復帰をする際に、臨床心理士や教育相談員が児童生徒への支援を行えるように体制を整えたが、該当する児童生徒がいなかった。	継続	小中一貫教育課（令和7年度小中一貫教育指導課）
（2）こどもの貧困対策							
P56	1	こどもの貧困の実態調査の実施	・市内のこどもの貧困の状況を把握するため、こどもの貧困の実態調査の実施について調査・検討します。	○	次期こども計画の策定に向けて、こどもの貧困の実態調査の実施について調査・検討しました。	継続	こども政策課（令和7年度子育て支援課）
P56	2	こどもの居場所づくりの支援	・NPO法人やボランティア団体等によるこども食堂やフードパントリー、学習支援教室等、こどもの居場所づくりに取り組みたい方々への情報提供、こどもの居場所の実施における周知などの支援を行います。	○	NPO法人やボランティア団体等によるこども食堂やフードパントリー等の活動に取り組みたい方々に対し、立ち上げに係る相談を受けるとともに、他団体の活動状況等について情報提供を行いました。 また、すでにこどもの居場所づくりに取り組んでいる団体に対しては、ポスターの掲示や市HPへの掲載等により、活動場所や活動内容について周知しました。	継続	こども政策課（令和7年度子育て支援課）

計画書ページ	項目番号	事業名	事業内容	令和 7 年度実績		今後の方向性	所管課
				評価	取組内容・成果・課題等		
P56	3	学習の支援	・こどもの学習支援をはじめ、日常的な生活習慣、進学に関する支援、高校進学者の中退防止に関する支援等、こどもと保護者の双方に必要な支援を行っていきます。	○	こどもの学習支援をはじめ、日常的な生活習慣、進学に関する支援、高校進学者の中退防止に関する支援等、こどもと保護者の双方に必要な支援を行いました。 生活保護世帯等の中学生、高校生を対象に学習教室を開催し、延べ332人の参加がありました。	継続	社会福祉課
P56	4	就学援助の実施	・経済的理由により就学困難な小・中学生を支援するため、就学援助事業を行います。	○	経済的理由により就学困難な小・中学生に対して、就学援助費の支給など必要な支援を行うことができました。	継続	小中一貫教育課 （令和7年度学務課）
P56	5	相談支援	・就学援助や生活保護、児童扶養手当等の各種支援制度について、こどもや保護者の相談支援に係る周知及び他機関との連携を充実していきます。	○	生活保護の相談支援について、こどもや保護者の相談支援に係る周知及び他機関との連携を充実しました。 また、生活保護から自立したあとも、困窮に陥った場合は、再度申請できる旨、今後も周知しました。 【社会福祉課】	継続	社会福祉課 こども政策課 （令和7年度子育て支援課） 小中一貫教育課 （令和7年度学務課）
				○	児童扶養手当の手続時に、担当課を通じて就学援助制度の案内文書を配布し、対象となる可能性のある保護者へ制度周知を行うことができました。 【小中一貫教育課】	継続	
（3）ヤングケアラーへの支援							
P57	1	ヤングケアラーへの理解及び支援	・こどもをはじめ、こどもに関係する全ての人にヤングケアラーの理解を深めてもらうための取組を進めます。 ・関係機関や学校、庁内関係各課と連携し、ヤングケアラーについての実態の把握に努めるとともに、相談支援体制の充実を図ります。	○	11月に実施した「オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン月間」において、市役所1階ロビーへのパネル展示や市広報、ホームページにおいて、啓発を行いました。	継続	こども家庭支援課 関係各課
（4）障がいなどのあるこどもと若者への支援							
P58	1	障がい者雇用の促進	・関係機関等と連携のうえ、障がい者就労の理解を促進し、身近な地域での就労支援を行います。	○	八潮市内に住所を有する自ら就労先を見つけることが困難な障がい者に対し、就労に関する支援を行い、就労につなげることで自立への支援を行い、また、就労している障がい者が就労先に定着できるよう支援することを目的に、「八潮市障がい者就労支援センター業務」を外部委託にて実施しました。 令和7年度末時点で、516名の登録があり、337名が就労しています。	継続	障がい福祉課 商工観光課

計画書ページ	項目番号	事業名	事業内容	令和７年度実績		今後の方向性	所管課
				評価	取組内容・成果・課題等		
P58	2	社会的障壁を解消する取組の推進	・福祉に関する啓発活動を充実させるほか、社会的支援、福祉問題の課題に対する理解を深めるための教育を推進します。また、地域住民やボランティア団体、行政が互いに連携し、社会的障壁の解消に努めるとともにダイバーシティの考え方を積極的に取入れながら、こころのバリアフリーを推進します。	○	１２月の人権週間で障害のある人の人権に関するリーフレット等を配布し啓発活動を行いました。また、令和８年度は、市民祭りでの啓発活動も行う予定です。 【人権・男女共同参画課】	継続	人権・男女共同参画課 障がい福祉課 社会教育課 小中一貫教育課 （令和7年度小中一貫教育指導課）
				○	障がいを理由とする差別に関する相談及び当該相談に係る事例を踏まえた障がいを理由とする差別を解消するための取組を効果的かつ円滑に行うことを目的として、障がい福祉に関係する事業所や団体、事業者を構成員とした、「八潮市障がい者差別解消支援地域協議会」を令和８年２月１６日に開催しました。 【障がい福祉課】	継続	
				○	放課後児童クラブ及び放課後子ども教室における障がいのある児童の受入れ及び虐待やいじめを受けた児童等の来所を促進し、特別な配慮を必要とする児童が安心して過ごすことができるように関係機関との連携を深めました。 【社会教育課】	継続	
				○	福祉に関する啓発活動を充実させるほか、社会的支援、福祉問題の課題に対する理解を深めるための教育を推進しました。 【小中一貫教育課】	継続	
P58	3	障がいのあるこどもへの支援の推進	・それぞれのこどもが持つ特性に応じた支援体制の整備、関係機関との連携体制の強化を図ります。	○	・相談内容に応じて、障がい児相談支援事業所や障がい児通所支援事業所などの関係機関と連携し、対応を行いました。 ・障がい児に関する課題の整理や困りごとの解決、事業所の横の繋がりをつくることを目的とした、「八潮市自立支援協議会こども部会」の令和８年度の設置に向けて、八潮市基幹相談支援センター等と適宜打ち合わせを行いました。	継続	障がい福祉課
（５）児童虐待防止対策							
P59	1	児童相談業務体制の充実	・保健・医療・福祉・学校等関係機関との連携を図り、虐待に関する相談体制を充実します。	○	保健・医療・福祉・学校等関係機関との連携を図り、児童虐待の早期発見、予防、防止に努めました。	継続	こども家庭支援課

計画書ページ	項目番号	事業名	事業内容	令和７年度実績		今後の方向性	所管課
				評価	取組内容・成果・課題等		
P59	2	要保護児童対策地域協議会の充実	・要保護児童の早期発見や適切な保護並びに要保護児童及びその家庭への適切な支援を図るため、関係機関との連携強化や主催研修を通じて関係機関のスキルアップを行い、八潮市要保護児童対策地域協議会の更なる充実を図ります。	○	関係機関との連携により、要保護児童の早期発見や適切な保護並びに要保護児童及びその家庭への適切な支援を行いました。 また、12月4日埼玉県中央児童相談所主任市町村支援員を講師に主催研修を実施し、職員及び関係機関のスキルアップを行いました。	継続	こども家庭支援課
P59	3	養育支援訪問事業	・家庭で適切な養育が実施できるよう、保健師、助産師、保育士等が居宅を訪問し養育に関する指導・助言等を行います。	○	家庭で適切な養育が実施できるよう、NPO法人病児保育を作る会に事業委託を行い、子の養育に不安を抱える1家庭に体制、延べ3回を訪問し、指導・助言等を行いました。	継続	こども家庭支援課
P59	4	子育て世帯訪問支援事業	・子育て経験者・ヘルパー等が居宅を訪問し、家事、育児・養育支援、相談・助言、子育て支援策等の情報提供を行います。	○	NPO法人病児保育を作る会に事業委託を行い、家事や育児等に関して不安や負担を抱える3家庭に延べ113回の家事や育児支援を行いました。	継続	こども家庭支援課
P59	5	児童虐待防止のための広報・啓発	・全てのこどもは、「児童の権利に関する条約」の精神にのっとり、適切な養育を受け、健やかな成長・発達や自立が図られることなどを保障される権利があることから、児童虐待問題に対する理解を市民一人ひとりが深め、主体的な関わりを持てるよう、広報・啓発に取り組みます。	○	11月に実施した「オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン月間」において、市役所1階ロビーへのパネル展示や市広報、ホームページにおいて、啓発を行いました。	継続	こども家庭支援課
（6）外国人家庭等への支援							
P60	1	多言語における子育て情報の提供	・外国人家庭等における子育て支援制度への理解を深めるため、多言語における子育て情報の提供について、調査・検討します。	○	子育て支援制度等にかかるサービスの内容や利用の際の手続きについて、やさしい日本語や翻訳機を使用し多言語による情報提供に努めました。	継続	こども政策課（令和7年度子育て支援課）
P60	2	保育所等における入所時等の外国人等家庭への配慮	・外国人等のこどもが保育所等に入所時の面接及び保育所等での保育などの際に、言葉、文化等の違いに配慮した対応を行います。	○	外国人等のこどもが保育所等に入所時の面接及び保育所等での保育などの際に、言葉、文化等の違いに配慮した外国語翻訳機を活用し対応を行いました。	継続	保育幼稚園課
P60	3	就学の支援	・外国人等のこどもが小・中学校に円滑に就学できるよう相談・助言などの支援を行います。	○	就学希望の外国人等の児童生徒に対して、就学についての相談・助言などの支援・手続きを行うことができました。	継続	小中一貫教育課（令和7年度学務課）

計画書ページ	項目番号	事業名	事業内容	令和 7 年度実績		今後の方向性	所管課
				評価	取組内容・成果・課題等		
P60	4	学習の支援	・外国人等のこどもが小・中学校に入学・転入・編入したときの言葉の違いや学習への戸惑い等に配慮するために、日本語指導や学習の支援を行います。	○	外国人等の児童生徒が小・中学校に入学・転入・編入したときの言葉の違いや学習への戸惑い等に配慮するために、日本語指導や学習の支援を行いました。	継続	小中一貫教育課（令和7年度小中一貫教育指導課）
（7）一人ひとりの状況に応じた支援							
P60	1	相談窓口シートの作成・活用	・相談者の様々な悩みに対し、他分野の関係機関が連携できるよう相談窓口の一覧（相談窓口シート）を作成し、庁内窓口において活用します。	◎	相談窓口について分野別に一覧した相談窓口シートを作成し、相談業務にあたる職員に加え、相談業務にあたる相談員、民生委員・児童委員等197名に配布しました。 【健康増進課】	継続	健康増進課 関係各課
				○	八潮市障がい者総合相談窓口コネクトや市内特定相談支援事業所等の連絡先等を掲載した相談先一覧を作成し、庁内窓口等において活用しました。 【障がい福祉課】	継続	
3　こども・若者の自殺対策、犯罪などからこども・若者を守る取組							
（1）こども・若者の自殺対策							
P61	1	教育相談の充実	・いじめや不登校など、様々な悩みを抱える児童生徒・保護者に対する相談体制を整備します。 ・各学校に対して、自殺対策等に関する情報提供を行うなど、各学校における対応の充実を図ります。	○	いじめや不登校など、様々な悩みを抱える児童生徒・保護者に対する相談体制を整備しました。 各学校に対して、自殺対策等に関する情報提供を行うなど、各学校における対応の充実を図りました。	継続	小中一貫教育課（令和7年度小中一貫教育指導課）
P61	2	若者就労支援	・働くことに悩みを抱えている15～39歳の若者に対し、就労支援を行う「地域若者サポートステーション」を周知します。	○	ホームページで「若年者の就職支援窓口の照会」について掲載し、埼玉とうぶ若者サポートステーションに関して周知しました。	継続	商工観光課
P61	3	【再掲】 相談窓口シートの作成・活用	・相談者の様々な悩みに対し、他分野の関係機関が連携できるよう相談窓口の一覧（相談窓口シート）を作成し、庁内窓口において活用します。	◎	相談窓口について分野別に一覧した相談窓口シートを作成し、相談業務にあたる職員に加え、相談業務にあたる相談員、民生委員・児童委員等197名に配布しました。 【健康増進課】	継続	健康増進課 関係各課
				○	八潮市障がい者総合相談窓口コネクトや市内特定相談支援事業所等の連絡先等を掲載した相談先一覧を作成し、庁内窓口等において活用しました。 【障がい福祉課】	継続	

計画書ページ	項目番号	事業名	事業内容	令和 7 年度実績		今後の方向性	所管課
				評価	取組内容・成果・課題等		
（2）犯罪被害、事故及び災害からこどもを守る環境整備							
P62	1	民生委員・児童委員に対する研修及び意識啓発	・委員個々の資質の向上を図るための研修会実施や、定例会において新たな制度等の情報提供を行います。	○	研修会実施や、定例会において新たな制度等の情報提供を行い、委員個々の資質の向上を図りました。	継続	社会福祉課
P62	2	防犯教室等の開催	・安全で安心して住める地域社会の実現のため、埼玉県や警察署等と連携し、各種団体に防犯について講話を行います。	○	・自主防犯組織を対象とした防犯関係研修会を開催しました。 ・自主防犯組織の25団体に対し、防犯パトロール用品を貸与しました。	継続	くらし安全課（令和7年度交通防犯課）
P62	3	犯罪発生状況等の情報提供の充実	・市ホームページに犯罪発生件数・状況、予防策等が掲載されている「地域安全ニュース」を掲載し情報を提供します。また、防災行政無線や「840メール」で情報を提供します。	○	・市ホームページに犯罪認知件数の状況を掲載しました。 ・市内商業施設で自転車盗難防止や特殊詐欺被害防止等に関する啓発キャンペーンを実施しました。 ・草加警察署が作成した特殊詐欺や自転車盗難被害に関する注意喚起のチラシを全戸配布しました。	継続	くらし安全課（令和7年度交通防犯課）
P62	4	防犯施設整備事業	・町会、自治会と連携して防犯灯の整備を促進します。	○	町会・自治会が設置する防犯灯に対し、補助金を交付しました。（補助実績：新設44基）	継続	くらし安全課（令和7年度交通防犯課）
P62	5	防災・減災推進事業	・災害の発生における被害を最小限に抑えるため、「八潮市地域防災計画」に基づき、応急対策、復旧・復興活動等の体制を整備します。	◎	災害の際には、地域のこども防災リーダーとして、成人とともに地域の力となれるよう、八潮こども防災マイスターを対象に、八潮こども防災マイスターブラッシュアップ研修会を開催しました。	継続	危機管理防災課
P62	6	防災訓練運営事業	・防災への意識向上を図るため、防災訓練等を通じて市民への周知啓発を推進します。	◎	防災意識の向上を図るため、令和7年11月16日（日）に総合防災訓練において周知啓発活動を行いました。災害時応援協定締結事業者や協力関係機関がブースを設置し、訓練に参加した自主防災組織のこどもたちや八潮こども防災マイスターに、訓練体験や防災に関する展示、防災啓発物品の配付を行いました。	継続	危機管理防災課
P62	7	避難行動要支援者対策推進事業	・避難行動要支援者を安全かつ迅速に避難させるため、支援者（町会・自治会、民生委員・児童委員等）との調整、個人情報の管理・運用、消防・警察等との連携等を通じて避難行動要支援者一人ひとりに合った個別計画の作成を支援します。	○	支援者（町会・自治会、民生委員・児童委員等）との調整、個人情報の管理・運用、消防・警察等との連携等を通じて避難行動要支援者一人ひとりに合った個別計画の作成を支援しました。	継続	社会福祉課

計画書ページ	項目番号	事業名	事業内容	令和 7 年度実績		今後の方向性	所管課
				評価	取組内容・成果・課題等		
P62	8	交通安全運動推進事業	・交通安全意識の高揚を図るため、街頭指導やイベント開催に併せた普及啓発活動を行います。	○	・春・秋の交通安全運動、夏・冬の交通事故防止運動について、街頭キャンペーンを実施しました。 ・交通安全大会において、来場者等に啓発品を配布するなどして普及啓発活動を行いました。	継続	くらし安全課 （令和7年度交通防犯課）
P63	9	交通安全指導・教育事業	・交通ルールの徹底を図るため、学校や高齢者施設等様々な場面で交通安全教室を実施するとともに、通学路における見守り活動を行います。	○	・草加警察署等と協力し、各年齢に応じた交通安全教室を開催しました。（開催実績 ：38回開催、4,700人参加） ・八潮市交通指導員、草加地区交通安全協会等が通学路及び危険箇所において、見守り活動と併せて交通安全指導を行いました。	継続	くらし安全課 （令和7年度交通防犯課）
P63	10	非行防止教室等の実施	・薬物乱用防止など、児童生徒の非行防止に係る講演会などを行います。	○	薬物乱用防止など、児童生徒の非行防止に係る講演会などを行いました。	継続	小中一貫教育課 （令和7年度小中一貫教育指導課）
P63	11	性教育の推進【再掲】	・保健学習（性に関する指導）の充実に努め、男女が互いに認め合い、自他への思いやりの心を育む学習を推進します。 ・「いのちの授業（誕生学）」の充実に努め、成長期のこどもたちの自尊感情を育み、いじめ、自殺などを行わない健全な精神の発達を促し、こどもの発達段階に応じた家庭教育の向上を図ります。	○	成長期のこどもたちの自尊感情を育み、いのちを大切にできる健全な精神の発達を促すため、命の大切さを学ぶ講座「いのちのおはなし」を市内全小学校を対象に、「いのちの授業」を市内全中学校対象に実施しました。小学校の保護者向けに「家庭で伝える　いのちと性」も実施しました。 【社会教育課】	継続	社会教育課 小中一貫教育課 （令和7年度小中一貫教育指導課）
				○	保健学習（性に関する指導）の充実に努め、男女が互いに認め合い、自他への思いやりの心を育む学習を推進しました。 【小中一貫教育課】	継続	
（3）非行防止と立ち直り支援							
P63	1	更生保護団体等の活動の促進等、広報・啓発活動の推進等	・保護司相互の連携、保護観察活動の徹底、更生保護事業の進展のため、草加（八潮）地区保護司会の活動を支援します。	○	保護司相互の連携、保護観察活動の徹底、更生保護事業の進展のため、草加（八潮）地区保護司会の活動を支援しました。	継続	社会福祉課
P63	2	就労・住居の確保のための取組	・雇用による就業が困難な生活困窮者に対し、就労に必要な知識及び能力の向上に実用な訓練を行うなどのサポートを行います。また、住居を失う恐れのある方に住居確保給付金を支給します。	○	ホームページで「公的職業訓練（ハロートレーニング）」について掲載し、問い合わせ窓口を周知しました。また、住居確保給付金を9人に支給しました。 【社会福祉課】	継続	社会福祉課 商工観光課
				○	ホームページで「公的職業訓練（ハロートレーニング）」について掲載し、問い合わせ窓口を周知しました。 【商工観光課】	継続	

計画書ページ	項目番号	事業名	事業内容	令和 7 年度実績		今後の方向性	所管課
				評価	取組内容・成果・課題等		
P63	3	学校警察連絡協議会の開催	・学校・警察の連携を図るため、学校警察連絡協議会を開催します。	○	学校・警察の連携を図るため、学校警察連絡協議会を開催しました。	継続	小中一貫教育課（令和7年度小中一貫教育指導課）
P63	4	非行防止教室等の実施	・薬物乱用防止など、児童生徒の非行防止に係る講演会などを行います。	○	薬物乱用防止など、児童生徒の非行防止に係る講演会など行いました。	継続	小中一貫教育課（令和7年度小中一貫教育指導課）
4　こども・若者、子育てにやさしい社会づくりの推進							
（1）こどもまんなか社会の機運醸成							
P64	1	「こどもまんなかアクション」の推進	・こどもたちのために何がもっともよいことかを常に考え、こどもたちが健やかで幸せに成長できる社会を実現するという「こどもまんなか宣言」の趣旨に賛同し、「こどもまんなか」なアクションに取り組みます。 ・「こどもまんなか」なアクションを市ホームページやSNSなどで発信する等、こどもや子育て世帯を社会全体で支える機運を醸成します。	○	「こどもまんなかアクション」の実施に努めるとともに、市ホームページを活用し、「こどもまんなかアクション」の取り組み内容の周知に努め、各取り組みの利用促進を図りました。 また、社会全体でこどもや子育て世帯を支える機運を醸成するため、広報5月号にこども計画の策定に関する特集記事を掲載しました。記事では、計画の根幹となる「基本理念」や、今後展開していく具体的な「こども施策」を市民に向けて分かりやすく解説し、広く啓発を図りました。	継続	こども政策課（令和7年度子育て支援課） 関係各課
（2）こども施策DXの推進							
P65	1	行政手続のオンライン化の推進	・オンラインでの手続が可能な業務について、対象業務の拡大や利用件数の向上を図ります。	◎	市の電子申請を集約した「八潮市オンライン市役所」を令和8年2月に開設し、子育て関連の電子申請を検索しやすい環境を構築しました。	継続	情報政策課 関係各課

計画書ページ	項目番号	事業名	事業内容	令和 7 年度実績		今後の方向性	所管課
				評価	取組内容・成果・課題等		
（3）子育てしやすい住環境の整備							
1）保育所、学童保育所及び地域子育て支援拠点の充実							
P65	1	子育て世帯にやさしい住環境の推進	・市民が安心してこどもを産み育てることができる環境整備を目指すため、保育所等や学童保育所を整備するとともに、地域子育て支援拠点である子育てひろばの充実、保育施設の計画的な改修等、子育て拠点の整備を推進します。	◎	やしお生涯楽習館の大規模修繕工事を活用した楽習館子育てひろばの改修整備を検討し、次年度の工事に向けた実施設計を行いました。 【こども政策課】	継続	こども政策課（令和7年度子育て支援課） 保育幼稚園課 教育総務課
				◎	保育幼稚園課：保育施設の計画的な改修等、拠点の整備を行いました。 【保育幼稚園課】	継続	
				○	八潮駅周辺における子育て家庭の増加に伴い、社会福祉法人等による民間活力を導入した学童保育所の整備を行いました。 【教育総務課】	継続	
P65	2	公園の整備・改修	・市民に親しまれ、愛される公園を目指し、地域住民の意見等を反映した公園の整備を推進します。また、公園利用者が安全に安心して利用できるように公園施設の計画的・効率的な整備や改修を進めます。	◎	上二西児童公園の名称を市民に親しまれ、愛される公園とすべく、維持管理している宮田町会の名前を入れた上二宮田公園と名称変更の都市計画変更を行いました。 古新田第7公園を整備するにあたって近隣小学校の協力のもと、WSを開催し子供たちの意見を取り入れた公園整備を進めています。	継続	公園みどり課
2）子育て支援サービスを集約した複合施設の整備							
P66	2	子育て支援サービスを集約した複合施設の整備	・経年劣化している保育所や学童保育所、児童館などの代替施設や心身障害児訓練施設、地域子育て支援拠点などの子育て支援サービスを集約し、「やしお子育てほっとステーション」と連携しながら、乳幼児期から学齢期まで切れ目のない質の高い子育て支援サービスを提供できる、市の中心的な子育て支援の複合施設の整備について検討していきます。	○	子育て支援サービスを集約した複合施設の整備について検討し、児童館の整備については、やしお生涯楽習館の大規模修繕工事を活用した常設の児童館を整備することを決定しました。	継続	こども政策課（令和7年度子育て支援課）

八潮市こども計画　令和７年度進捗状況報告

第3章　子ども・子育て支援事業計画

計画書ページ	項目番号	事業名又は項目名	事業又は項目の概要	現状と今後の取組	確保提供量（目標値）						令和７年度実績			今後の方向性	所管課
					目標項目	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R7年度実績値	進捗状況	取組内容・成果・課題等		
8　教育・保育の量の見込み及び提供体制															
（1）0歳児の保育（3号認定）															
P81		0歳児の保育（3号認定）	・3号認定のうち、0歳児の保育については、認定こども園や保育所の整備及び地域型保育事業を推進し、保育の量的、質的拡充を図り確保方策とします。	－	利用定員（人）	190	199	193	193	193	190	○	認可保育所2施設を整備するとともに、古新田保育所再整備の建設工事及び開所準備を進めました。【こども政策課】	継続	こども政策課（令和7年度子育て支援課）保育幼稚園課
												○	保護者の就労又は疾病等により、日中家庭における保育ができない児童を対象に、保護者に代わって保育を行いました。【保育幼稚園課】	継続	
（2）1歳児の保育（3号認定）															
P82		1歳児の保育（3号認定）	・3号認定のうち、1歳児の保育については、認定こども園や保育所の整備及び地域型保育事業を推進し、保育の量的、質的拡充を図り確保方策とします。	－	利用定員（人）	316	338	342	342	342	316	○	同上	継続	こども政策課（令和7年度子育て支援課）保育幼稚園課
（3）2歳児の保育（3号認定）															
P82		2歳児の保育（3号認定）	・3号認定のうち、2歳児の保育については、認定こども園や保育所の整備及び地域型保育事業を推進し、保育の量的、質的拡充を図り確保方策とします。	－	利用定員（人）	350	372	377	377	377	350	○	同上	継続	こども政策課（令和7年度子育て支援課）保育幼稚園課

計画書ページ	項目番号	事業名又は項目名	事業又は項目の概要	現状と今後の取組	確保提供量（目標値）						令和７年度実績			今後の方向性	所管課
					目標項目	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R7年度実績値	進捗状況	取組内容・成果・課題等		
（4）3～5歳児の保育（2号認定）															
P83		3～5歳児の保育（2号認定）	・2号認定については、認定こども園や保育所の整備を推進し、保育の量的、質的拡充を図り確保方策とします。	－	利用定員（人）	1,012	1,134	1,146	1,146	1,146	1,012	○	同上	継続	こども政策課（令和7年度子育て支援課）保育幼稚園課
（5）3～5歳児の保育（2号認定）															
P83		3～5歳児の保育（1号認定）	・1号認定については、認定こども園や保育所の整備を推進し、保育の量的、質的拡充を図り確保方策とします。	－	利用定員（人）	1,455	1,455	1,455	1,455	1,455	1,456	○	R7.4.1より民間の認定こども1施設（82定員）が開所しました。【こども政策課】	継続	こども政策課（令和7年度子育て支援課）保育幼稚園課
												○	1号認定については、認定こども園や保育所の整備を推進し、保育の量的、質的拡充を図りました。【保育幼稚園課】	継続	
９　子ども・子育て支援事業の量の見込み及び提供体制															
（1）利用者支援事業															
P84	①	基本型	・こども又はその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業です。	・子育て環境の変化などから特定教育・保育や子ども・子育て支援事業のニーズが増加しており、相談件数は増加傾向にあります。令和5年度から子育て支援課の窓口に子育てコーディネーターを配置しており、今後は、より多くの方に利用していただくため、事業の周知に努めていきます。	相談件数（人回）	422	422	428	430	439	773	○	やしお子育てほっとステーション及び市役所内において、「子育てコーディネーター」を配置し、教育保育施設等の情報提供を行うとともに、保護者等からの相談に応じ、それらの方々に必要な助言等をし、関係機関との連絡調整等を行いました。	継続	こども政策課（令和7年度子育て支援課）
P84	①	基本型	同上	同上	実施か所数（か所）	2	2	2	2	2	2	○	同上	継続	こども政策課（令和7年度子育て支援課）
P84	①	基本型	同上	同上	地域子育て相談機関（か所）	8	9	9	9	9	8	○	同上	継続	こども政策課（令和7年度子育て支援課）

計画書ページ	項目番号	事業名又は項目名	事業又は項目の概要	現状と今後の取組	確保提供量（目標値）						令和７年度実績			今後の方向性	所管課
					目標項目	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R7年度実績値	進捗状況	取組内容・成果・課題等		
P85	②	こども家庭センター型	・令和6年4月より子ども家庭支援課内にこども家庭センターを設置し、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもに対し母子保健・児童福祉の両機能が一体となって相談支援を行っています。 ・妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援及び全てのこどもと家庭に対して虐待への予防的な対応から個々の家庭に応じた支援まで、切れ目なく対応します。	・平成30年度に開設した利用者支援事業母子保健型を実施する「にじいろ子育て相談室」は、令和6年度から「こども家庭センター」として児童福祉の機能と一体となり相談支援を行っています。 今後は「こども家庭センター」の機能を充実させ、妊婦からこどものいる全ての家庭に対し切れ目のない支援に努めるとともに、支援の必要な家庭については支援方針やサポートプランを作成し、継続的に支援を行っていきます。	母子保健相談件数（人回）	2,196	2,196	2,227	2,238	2,310	2,268	○	妊産婦や乳幼児の健康の保持、増進に関する包括的な支援及び全てのこどもや家庭に対して虐待への予防的な対応から個々の家庭に応じた支援まで、母子保健・児童福祉の両機能が一体となって切れ目なく対応しました。 今後についても、支援の必要な家庭については支援方針やサポートプランを作成し、継続的に支援を行っていきます。	継続	こども家庭支援課
					児童福祉相談件数（人回）	276	276	274	274	273	817	○			
P85	②	こども家庭センター型	同上	同上	実施か所数（か所）	1	1	1	1	1	1	○	同上	継続	こども家庭支援課
（2）地域子育て支援拠点事業															
P86		地域子育て支援拠点事業	・地域において乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業です。	・子育て環境の変化による親の子育てへの負担感は増しています。こどもを遊ばせながら気軽に相談できる場所、必要な情報を得ることのできる場所、子育て中の親子や地域で活動する子育て支援者と繋がることのできる場所の必要性が高まっています。 今後は、多様化する利用者の悩みや不安を和らげることができるよう、時勢に即した情報の収集・提供に努め、利用者から信頼され、安心できる環境を整えていきます。	利用者数（人回）	40,511	40,520	41,105	41,316	42,266	39,838	×	概ね3歳未満の乳幼児がいる子育て親子の集いの場として、6か所の子育てひろばを開催し、コミュニケーションの場を提供しました。また、子育て相談等を実施し、子育てに対するストレスや悩み、不安等の解消に努めました。	継続	こども政策課（令和7年度子育て支援課）
P86		地域子育て支援拠点事業	同上	同上	実施か所数（か所）	6	7	7	7	7	6	○	同上	継続	こども政策課（令和7年度子育て支援課）

計画書ページ	項目番号	事業名又は項目名	事業又は項目の概要	現状と今後の取組	確保提供量（目標値）						令和７年度実績			今後の方向性	所管課
					目標項目	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R7年度実績値	進捗状況	取組内容・成果・課題等		
（3）妊婦健康診査事業															
P87		妊婦健康診査事業	・妊婦及び胎児の健康管理の向上を図るため、妊婦健康診査を行います。	・妊婦健康診査は、母子健康手帳交付時に1 人当たり14回分の一般健康診査とその他検査等の助成券を交付しており、受診の際に委託医療機関に助成券を提出することにより助成を行っているほか、委託医療機関以外で受診した場合には償還払いで対応し、健診費用の一部を助成しています。 また、健康診査の結果において保健指導が必要な妊婦については、電話等により健康相談を行っています。 今後も妊婦健康診査の必要性の周知を図り、全ての妊婦が安心して妊娠・出産できる環境を整えていきます。	受診者数（人）	833	887	898	918	931	674	×	母子健康手帳交付時に委託医療機関で利用できる14回分の一般健康診査とその他検査等の助成券を交付したほか、委託医療機関以外で受診した場合には償還払いにより、健診費用の一部を助成しました。 妊娠届出数の減少により実績は目標値より下回っていますが、妊娠届出数（産後交付を除く）に対する受診率は98.8%です。今後についても、母子健康手帳交付時等に妊婦健康診査の必要性について丁寧に説明し受診を促していきます。	継続	こども家庭支援課
（4）乳児家庭全戸訪問事業															
P88		乳児家庭全戸訪問事業	・生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供を行うとともに、母子の心身の状況や養育環境などの把握し、支援が必要な家庭に対しては適切なサービスに繋ぎます。 ・生後2か月未満の乳児のいる家庭で発育発達や育児等の相談希望のある家庭には、新生児訪問として保健師、助産師が訪問し、助言・指導を行います。	・乳児家庭全戸訪問事業は、一定の研修を受講した「こんにちは赤ちゃん訪問員」や保健師、助産師が訪問を実施しています。 今後も安定的に適切な訪問が実施できるよう、訪問者の人材育成及び人材確保に努めます。 また、身近に支援者がいない家庭でも安定して子育てができるよう、養育状況の全数把握に努め、必要に応じて各種サービスに繋げていきます。	訪問乳児数（人）	755	759	768	776	787	615	×	保健師、助産師、こんにちは赤ちゃん訪問員により家庭訪問を実施しました。 出生数の減少等により実績は目標値より下回っていますが、訪問実施率は98.6%です。今後についても養育状況の全数把握に努めていきます。	継続	こども家庭支援課

計画書ページ	項目番号	事業名又は項目名	事業又は項目の概要	現状と今後の取組	確保提供量（目標値）						令和７年度実績			今後の方向性	所管課
					目標項目	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R7年度実績値	進捗状況	取組内容・成果・課題等		
（5）養育支援訪問事業															
P89		養育支援訪問事業	・保護者の養育を支援することが特に必要であると判断される家庭に対して、保健師、助産師、保育士等が居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行う事業です。	・児童福祉法等の一部を改正する法律（令和4年法律 第66号）により、養育支援訪問事業が保健師等による専門的な相談支援に特化したものへと見直されました。 今後も引き続き、要保護児童対策地域協議会と連携を図りながら、支援を必要とする世帯に適切な支援が行われるよう事業を実施していきます。	訪問人数（人）	10	10	10	10	10	3	×	NPO法人病児保育を作る会に事業委託を行い、養育に不安を抱える家庭に対して、保育士の資格を持つ支援員が居宅を訪問し、指導・助言を行いました。	継続	こども家庭支援課
P89		要保護支援事業	同上	同上	訪問人数（人）	87	88	87	87	87	194	○	要保護児童対策地域協議会等、関係機関と連携し虐待の早期発見、予防、防止、家族支援を行いました。	継続	こども家庭支援課
（6）子育て短期支援事業（ショートステイ事業・トワイライトステイ事業）															
P90	①	ショートステイ事業	・ショートステイ事業は、保護者が疾病、疲労、出張、冠婚葬祭などの理由で一時的にこどもの養育が困難になった場合に、児童養護施設などでこどもを預かることを目的としています。 原則として7日間以内の短期間の利用となっています。	・現状では受け入れ態勢の構築が課題となっているため、県内の母子生活支援施設や児童養護施設、乳児院等の施設との委託契約について調査し、事業の実施に向けた検討を進めます。	利用者数（人日）	10	10	10	10	10	—	×	児童養護施設や乳児院等の受入体制の確保が難しい現状を鑑み、個人宅での預かりも視野に入れた情報収集を行いました。	継続	こども家庭支援課
P90	①	ショートステイ事業	同上	同上	実施か所数（か所）	1	1	1	1	1	—	×	同上	継続	こども家庭支援課

計画書ページ	項目番号	事業名又は項目名	事業又は項目の概要	現状と今後の取組	確保提供量（目標値）						令和７年度実績			今後の方向性	所管課
					目標項目	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R7年度実績値	進捗状況	取組内容・成果・課題等		
P91	②	トワイライトステイ事業	・トワイライトステイ事業は、保護者が仕事、病気、親族の介護・看護、冠婚葬祭などの理由で平日の夜間や休日にこどもの養育が困難な場合に、児童養護施設などでこどもを預かることを目的としています。 利用時間は、夕方から夜にかけて（例:17 時から22 時まで）、休日に関しては必要に応じて対応することとなっています。	・現状では受け入れ態勢の構築が課題となっているため、県内の母子生活支援施設や児童養護施設、乳児院等の施設との委託契約について調査し、事業の実施に向けた検討を進めます。	利用者数（人日）	10	10	10	10	10	—	×	児童養護施設や乳児院等の受入体制の確保が難しい現状を鑑み、個人宅での預かりも視野に入れた情報収集を行いました。	継続	こども家庭支援課
P91	②	トワイライトステイ事業	同上	同上	実施か所数（か所）	1	1	1	1	1	—	×	同上	継続	こども家庭支援課
（7）子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業／緊急サポート事業）															
P92		子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）	・ファミリー・サポート・センター事業は、乳幼児や小学生等の児童を有する子育て中の労働者や主婦等を会員として、児童の預かりの援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行うものです。 ・緊急サポート事業は、急なこどもの預かり等を希望する方（利用会員）と育児の援助を行いたい方（サポート会員）を組織化し、相互の紹介を行い、相互援助活動を調整して子育てを支援するものです。	・社会環境の変化とともに多様化する依頼に応えられる体制を確保するため、提供会員の増加を図ることが必要です。今後も引き続き、委託事業者と連携を図りながら、提供会員の確保に努めていきます。	就学前児童（人日）	1,270	1,270	1,288	1,294	1,323	1,763	○	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）について、NPO法人への委託により実施しました。 また、「広報やしお」や市のホームページ、840メールなどを活用し、市民への周知を図り、会員の確保に努めました。	継続	こども政策課（令和7年度子育て支援課）
P92		子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）	同上	同上	就学児（人日）	1,384	1,391	1,372	1,357	1,332	1,595	○	同上	継続	こども政策課（令和7年度子育て支援課）

計画書ページ	項目番号	事業名又は項目名	事業又は項目の概要	現状と今後の取組	確保提供量（目標値）						令和７年度実績			今後の方向性	所管課
					目標項目	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R7年度実績値	進捗状況	取組内容・成果・課題等		
（８）一時預かり事業															
P93		一般型（保育所・認定こども園(保育部分)等）	・保護者のパートタイム就労や疾病・出産などにより保育が困難な就学前児童について、保育所等において一時的な保育を行うものです。 ・幼稚園では、保護者の希望に応じて、４時間を標準とする幼稚園の教育時間の前後や長期休業期間中に教育活動を行います。	・保育所における一時預かりの充実については、通常保育と同様に施設整備、職員配置等が必要となります。現時点では、保育ニーズの高まりを受け、保育士確保が課題となっています。 今後も、保護者のパートタイム就労や疾病・出産などにより保育が困難な就学前児童について、保護者の利用希望に沿ったサービスの提供ができるよう努めていきます。	利用定員数（人日）	2,137	2,137	2,167	2,178	2,228	4,560	○	保育所における一時預かりの充実については、通常保育と同様に施設整備、職員配置等が必要となります。現時点では、保育ニーズの高まりを受け、保育士確保が課題となっています。今後も、保護者のパートタイム就労や疾病・出産などにより保育が困難な就学前児童について、保護者の利用希望に沿ったサービスの提供ができるよう引き続き努めていきます。	継続	保育幼稚園課
P94		一時預かり事業（幼稚園型） ・認定こども園の園児を対象とした預かり保育	同上	・幼稚園における一時預かり事業については、一時預かり事業「幼稚園型」の移設基準及び職員配置基準に基づき、幼稚園を運営している事業者と協議しながら、適切な運営ができるよう努めていきます。	利用定員数（人日）	871	839	827	827	856	1,937	○	幼稚園における一時預かり事業については、一時預かり事業「幼稚園型」の移設基準及び職員配置基準に基づき、幼稚園を運営している事業者と協議しながら、適切な運営ができるよう引き続き努めていきます。	継続	保育幼稚園課
P94		一時預かり事業（幼稚園型） ・幼稚園の園児を対象とした預かり保育	同上	同上	利用定員数（人日）	24,734	23,825	23,510	23,533	24,359	25,027	○	同上	継続	保育幼稚園課

計画書ページ	項目番号	事業名又は項目名	事業又は項目の概要	現状と今後の取組	確保提供量（目標値）						令和７年度実績			今後の方向性	所管課
					目標項目	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R7年度実績値	進捗状況	取組内容・成果・課題等		
（９）延長保育事業															
P95		延長保育事業	・保護者の就労形態の多様化、長時間の通勤等に伴う延長保育需要に対応するため、保育所において、午後6時又は午後6時30 分までの通常保育時間を超えて、最長で午後8時までの延長保育を実施しています。	・利用希望は年々増加傾向にあるため、必要な保育士の確保が課題となっています。 午後7時を超える延長保育のニーズがあることから、保護者の利用希望に沿ったサービスの提供ができるよう努めていきます。	利用定員数（人）	432	432	438	440	450	479	○	利用希望は年々増加傾向にあるため、必要な保育士の確保が課題となっています。 午後7時を超える延長保育のニーズがあることから、保護者の利用希望に沿ったサービスの提供ができるよう努めていきます。	継続	保育幼稚園課
（１０）病児・病後児保育事業															
P96		病児・病後児保育事業	・病気や病気の回復期にあるこどもを対象に、保育所・幼稚園での集団保育が困難で、かつ保護者の事情による家庭で保育できない時に一時的に専用施設などで保育する事業です。	・病児病後児保育室のほか、病児・病後児や宿泊を伴う保育、緊急的な一時保育について緊急サポートセンター埼玉に委託しています。 病児・病後児保育の専用施設の整備につきましては、毎年の利用状況や住環境整備の進捗状況などを勘案しながら、調査・検討していきます。	病児・病後児保育事業（人日）	386	386	392	394	403	726	○	病気や病気の回復期にあるこどもを対象に、病児保育事業を実施し、726人の提供確保量のうち、367人の利用がありました。 また、病児・病後児保育の専用施設の整備につきましては、毎年の利用状況や住環境整備の進捗状況などを勘案しながら、調査・検討していきます。	継続	保育幼稚園課（令和7年度子育て支援課）
P96		病児・病後児保育事業	同上	同上	子育て援助活動事業(緊急サポート)（人日）	14	14	14	13	13	72	○	病児・病後児や宿泊を伴う保育、緊急的な一時保育について、緊急サポートセンター埼玉に委託し、子育て援助活動事業(緊急サポート)を実施しました。 また、制度の周知に努め、利用促進を図りました。	継続	こども政策課（令和7年度子育て支援課）
P96		病児・病後児保育事業	同上	同上	実施か所数（か所）	1	1	1	1	1	1	○	同上	継続	こども政策課（令和7年度子育て支援課）

計画書ページ	項目番号	事業名又は項目名	事業又は項目の概要	現状と今後の取組	確保提供量（目標値）						令和７年度実績			今後の方向性	所管課
					目標項目	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R7年度実績値	進捗状況	取組内容・成果・課題等		
（11）放課後児童健全育成事業															
P97		放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）	・主に保護者が就労等により昼間は家庭にいない小学生に、適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全育成を図る事業です。	・八潮南部地区内の小学校では、利用者数が増加傾向にあります。 量の見込みが定員を超過する放課後児童クラブについては、必要面積及び職員配置基準を下回らない範囲内での定員の弾力運用の実施や学校の教室を利用することで、提供体制を確保します。 毎年の学童保育所の入所状況や住環境整備の進捗状況などを勘案しながら、学童保育所の整備について調査・検討していきます。 また、学校関係者及び放課後子ども教室との連携を推進し、放課後児童クラブの質の向上に努めていきます。	利用定員数（人）	750	780	860	860	860	810	○	公設公営学童保育所に1支援開設、民設民営学童保育所を1施設開設しました。	継続	教育総務課
P97		放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）	同上	同上	実施か所数（か所）	14	14	15	15	15	15	○	民営学童保育所を1施設開設しました。	継続	教育総務課
P98		放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）	同上	同上	【学校区別】 八條小（人）	30	30	30	30	30	30	○	提供量確保のため、継続して運営していきます。	継続	教育総務課
P98		放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）	同上	同上	【学校区別】 潮止小（人）	130	130	130	130	130	130	○	同上	継続	教育総務課
P98		放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）	同上	同上	【学校区別】 八幡小（人）	60	60	60	60	60	60	○	同上	継続	教育総務課

計画書ページ	項目番号	事業名又は項目名	事業又は項目の概要	現状と今後の取組	確保提供量（目標値）						令和７年度実績			今後の方向性	所管課
					目標項目	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R7年度実績値	進捗状況	取組内容・成果・課題等		
P98		放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）	同上	同上	【学校区別】大曽根小（人）	110	110	110	110	110	110	○	同上	継続	教育総務課
P98		放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）	同上	同上	【学校区別】松之木小（人）	60	60	60	60	60	60	○	同上	継続	教育総務課
P98		放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）	同上	同上	【学校区別】中川小（人）	40	70	70	70	70	40	○	同上	継続	教育総務課
P98		放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）	同上	同上	【学校区別】八條北小（人）	30	30	30	30	30	30	○	同上	継続	教育総務課
P99		放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）	同上	同上	【学校区別】大瀬小（人）	200	200	200	200	200	230	○	同上	継続	教育総務課
P99		放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）	同上	同上	【学校区別】大原小（人）	60	60	60	60	60	90	○	同上	継続	教育総務課
P99		放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）	同上	同上	【学校区別】柳之宮小（人）	30	30	30	30	30	30	○	同上	継続	教育総務課
P99		放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）	同上	同上	【学校区別】新設小（人）	－	－	80	80	80	－	○	令和9年度開所に向け、引き続き尽力します。	継続	教育総務課

計画書ページ	項目番号	事業名又は項目名	事業又は項目の概要	現状と今後の取組	確保提供量（目標値）						令和７年度実績			今後の方向性	所管課
					目標項目	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R7年度実績値	進捗状況	取組内容・成果・課題等		
（12）実費徴収にかかる補足給付を行う事業															
P100		保育所等における日用品、文房具等の購入に要する費用の補助	・各施設事業者において実費徴収を行うことができることとされている食事の提供に要する費用及び日用品、文房具等の購入に要する費用等について、低所得世帯を対象に費用の一部を補助する事業です。	・未移行幼稚園における副食費についての補助事業については、引き続き実施し、低所得世帯の幼児教育に係る負担の軽減を図ります。 それ以外の補助事業については、国の動向に応じ助成の実施について調査・検討していきます。	－						－	○	未移行幼稚園における副食費についての補助事業については、引き続き実施し、低所得世帯の幼児教育に係る負担の軽減を図ります。 それ以外の補助事業については、国の動向に応じ助成の実施について調査・検討していきます。	継続	保育幼稚園課
P100		未移行幼稚園における副食費に要する費用の補助	・令和元年10 月に幼児教育・保育の無償化がスタートしたことに伴って、新たに補足給付事業として、未移行幼稚園（令和元年９月まで就園奨励費の対象だった幼稚園）における副食費に要する費用の一部を補助する事業です。	同上	－						－	○	同上	継続	保育幼稚園課
（13）実費徴収にかかる補足給付を行う事業															
P100		多様な事業者の参入促進・能力活用事業	・保育の受け皿拡大や『子ども・子育て支援新制度』の円滑な施行のために、多様な事業者の能力を活用しながら、保育所、小規模保育などの設置を促進していく事業です。	現状の保育施設にないものに対して手段を講じていきます。	－						－	○	現状の保育施設にないものに対して手段を講じていきます。	継続	こども政策課（令和7年度子育て支援課） 保育幼稚園課

計画書ページ	項目番号	事業名又は項目名	事業又は項目の概要	現状と今後の取組	確保提供量（目標値）						令和７年度実績			今後の方向性	所管課
					目標項目	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R7年度実績値	進捗状況	取組内容・成果・課題等		
（14）子育て世帯訪問支援事業															
P101		子育て世帯訪問支援事業	・家事・子育て等に対して不安や負担を抱えた子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を訪問支援員が訪問し、子育てに関する情報の提供、家事・養育に関する援助等を行う事業です。	・近年、児童虐待の相談対応件数が増加傾向にある中、児童が育つ家庭環境・養育環境に係る支援を提供するとともに、子育て世帯の養育環境等を把握し、支援の必要性が高い世帯を適切な支援に繋ぐことが求められています。こうした背景を踏まえ、児童福祉法等の一部を改正する法律（令和４年法律第66 号）において、養育支援訪問事業を保健師等による専門的な相談支援に特化したものへと見直し、家事・養育に係る援助や子育てに関する情報の提供その他必要な支援を行う「子育て世帯訪問支援事業」が新設されました。 今後は、要保護児童対策地域協議会と連携を図りながら、ヤングケアラーを含め支援を必要とする世帯に適切な支援が行われるよう事業を実施していきます。	訪問件数（人日）	76	76	75	75	75	113	○	家事や子育てに不安や負担を抱えた家庭を訪問し、家事・育児等の支援を行ったことで、虐待へのリスクが軽減しました。	継続	こども家庭支援課
（15）児童育成支援拠点事業															
P102		児童育成支援拠点事業	・養育環境等に課題を抱える家庭や学校に居場所のない児童等に対して、居場所となる場を提供し、生活習慣の形成や学習のサポート、食事の提供等を行うなど、児童の健全育成を図る事業です。	・現状では受け入れ態勢の構築が課題となっているため、他自治体の実施状況等について調査するとともに、こども食堂など市内のボランティア団体等と連携を図りながら事業の実施に向けた検討を進めます。	利用者数（人）	60	60	59	59	58	―	×	現状では受け入れ態勢の構築が課題となっている。今後についても他自治体への調査を行うなど、地域資源の発掘等を行います。	継続	こども家庭支援課

計画書ページ	項目番号	事業名又は項目名	事業又は項目の概要	現状と今後の取組	確保提供量（目標値）						令和７年度実績			今後の方向性	所管課
					目標項目	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R7年度実績値	進捗状況	取組内容・成果・課題等		
（16）親子関係形成支援事業															
P103		親子関係形成支援事業	・児童とのかかわり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者とその児童に対し、講義やグループワーク等を通じて、児童の心身の発達状況等に応じた情報の提供、相談や助言を行うことにより親子間における適切な関係性の構築を図る事業です。	・児童とのかかわり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者が、親子の関係性や発達に応じた児童との関わり方等の知識や方法を身につけるため、講義やグループワーク、個別のロールプレイ等を内容としたペアレント・トレーニング等を実施するとともに、同じ悩みや不安を抱える保護者同士が相互に悩みや不安を相談・共有し、情報の交換ができる場を設けることか求められています。 健全な親子関係の形成に向けた支援を行うため、実施方法等について検討を進めます。	利用者数（人）	10	10	10	10	10	—	×	親子関係形成支援事業への準備として、母子保健で実施する「子育てメンタルサロン」に家庭児童相談員を派遣しました。	継続	こども家庭支援課

計画書ページ	項目番号	事業名又は項目名	事業又は項目の概要	現状と今後の取組	確保提供量（目標値）						令和７年度実績			今後の方向性	所管課
					目標項目	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R7年度実績値	進捗状況	取組内容・成果・課題等		
（17）妊婦等包括相談支援事業															
P104		妊婦等包括相談支援事業	・「にじいろ子育て相談室」において、保健師等による母子保健や子育てに関する情報の提供や相談支援を行います。 ・妊娠届出のあった妊婦に対し、妊娠・出産・育児に対するアンケートとともに、母子健康手帳を交付します。 ・従来の出産・子育て応援事業における「伴走型相談支援」が、令和7年度より児童福祉法に基づく事業として開始される新たな事業です。妊娠届出、妊娠8か月アンケート、乳児家庭全戸訪問の3回の面談及びアンケートの実施を基本としています。	・妊娠届出時、出産間近で出産や産後のことをより具体的に考え始める時期である妊娠8か月頃のアンケート、出生後の乳児家庭訪問等を通じ、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うとともに、必要な支援に繋ぐ、伴走型相談支援を推進していきます。 また、実施に当たっては、母子保健事業との連携を図るとともに、要支援児童等を把握したときは、養育支援訪問事業等の必要な支援に繋いでいきます。	こども家庭センター面談等回数（人回）	2,649	2,661	2,694	2,754	2,793	1,497	×	妊娠届出、妊娠8か月時アンケート、乳児家庭全戸訪問等を通じ、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うとともに、必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を実施しました。 妊娠届出数及び出生数の減少等により実績は目標値より下回っていますが、それぞれ高い実施率となっています。 今後についても、各種母子保健事業とも連携を図りながら、支援の充実に努めていきます。 妊娠届出時の面談者764件（実施率100%） 妊娠8か月時アンケート実施後の相談者118件（前年度103件）（希望者実施率100%） 乳児家庭全戸訪問時の面談者615件（実施率98.6%）	継続	こども家庭支援課
P104		妊婦等包括相談支援事業	同上	同上	上記以外面談等回数（人回）	0	0	0	0	0	0	○	同上	継続	こども家庭支援課

計画書ページ	項目番号	事業名又は項目名	事業又は項目の概要	現状と今後の取組	確保提供量（目標値）						令和７年度実績			今後の方向性	所管課
					目標項目	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R7年度実績値	進捗状況	取組内容・成果・課題等		
（18）乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）															
P105		乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）	・全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、現行の幼児教育・保育給付に加え、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる事業です。	・就労要件を問わず在宅で子育てする保護者のこどもを含めた保育所等に通っていないこどもの利用に必要な施設と保育士の確保が課題となっています。 今後は、保護者の利用希望の把握に努め、必要な体制を確保していきます。	【0歳児】 定員数（人日）	－	9	9	9	9	－	○	全てのこどもの育ちを応援し、こどもの良質な成育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化するため、現行の幼児教育・保育給付に加え、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる事業です。令和8年の開始に向け準備を行い、R8.4.1より1園で実施しています。	拡大	こども政策課（令和7年度子育て支援課） 保育幼稚園課
P105		乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）	同上	同上	【1歳児】 定員数（人日）	－	16	16	16	16	－	○	同上	拡大	こども政策課（令和7年度子育て支援課） 保育幼稚園課
P105		乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）	同上	同上	【2歳児】 定員数（人日）	－	11	11	11	11	－	○	同上	拡大	こども政策課（令和7年度子育て支援課） 保育幼稚園課

計画書ページ	項目番号	事業名又は項目名	事業又は項目の概要	現状と今後の取組	確保提供量（目標値）						令和７年度実績			今後の方向性	所管課
					目標項目	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R7年度実績値	進捗状況	取組内容・成果・課題等		
（19）産後ケア事業															
P106		産後ケア事業	・産後１年以内の母子に対して、助産師等の専門職による母親の心身のケアや授乳・育児等の指導・相談等の支援を行います。 ・令和4年度に短期入所型及び居宅訪問型、令和5年度に通所型（集団型）、令和6年度に通所型（個別型）を開始しています。	・産婦の多様なニーズに対応するため年を追うごとにサービスの種類を増やし、産後の母親の身体的回復と心理的安定を促進するとともに、母親自身のセルフケア能力や母子の愛着形成を促し、母子とその家族がすこやかな育児ができるよう支援しています。 今後も、国の「産後ケア事業ガイドライン」に基づいた適切な実施に努めていきます。	利用者数（人）	630	633	641	655	664	834	○	母子健康手帳交付時に委託医療機関等で利用できる助成券を交付し、各種産後ケアを実施しました。 今後についても、様々な機会を通じ事業の周知を行い、必要な方が適切に利用できるように努めていきます。 短期入所型利用者延べ355人 通所型（個別型）利用者延べ128人 通所型（集団型）利用者延べ348人 居宅訪問型利用者延べ3人	継続	こども家庭支援課

計画書ページ	項目番号	事業名又は項目名	事業又は項目の概要	現状と今後の取組	確保提供量（目標値）						令和７年度実績			今後の方向性	所管課
					目標項目	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R7年度実績値	進捗状況	取組内容・成果・課題等		
１０　教育・保育の一体的提供及び推進に関する体制の確保															
（１）教育・保育の一体的な提供の推進															
P107		教育・保育の一体的な提供の推進	・教育・保育機能の充実と施設整備を一体的に捉えた環境を整備します。 ・幼稚園・保育所・認定こども園等との連携による情報交換や行事等の交流を通して、小学校との円滑な接続を図っていきます。 ・就学前に家庭で身に付けさせたい事項を提唱する「3つのめばえ」（県教育委員会作成）の周知・啓発を行っていきます。 ・子育てに関する相談活動など地域に開かれた子育て支援施設としての機能の充実を図ります。	－	－						－	○	・幼稚園・保育所・認定こども園等との連携による情報交換や行事等の交流を通して、小学校との円滑な接続を図りました。 ・就学前に家庭で身に付けさせたい事項を提唱する「3つのめばえ」（県教育委員会作成）の周知・啓発を行いました。	継続	保育幼稚園課 小中一貫教育課 （令和7年度小中一貫教育指導課）
（２）放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体的実施															
P108		放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体的実施	・放課後児童対策においては、全てのこどもが放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる場所の拡充が喫緊の課題となっています。放課後児童対策を一層強化し、こどものウェルビーイングの向上と共働き・共育ての推進を図るためまとめられた「放課後児童対策パッケージ6」を踏まえ、放課後児童クラブとの一体的な実施を含めた放課後子ども教室の推進を図ります。	－	－						－	○	放課後児童対策を一層強化し、子どものウェルビーイングの向上と、共働き・共育ての推進を図るためまとめられた「放課後児童対策パッケージ6」を踏まえ、放課後児童クラブとの一体的な実施を含めた放課後子ども教室の推進を図りました。	継続	教育総務課 社会教育課

計画書ページ	項目番号	事業名又は項目名	事業又は項目の概要	現状と今後の取組	確保提供量（目標値）						令和７年度実績			今後の方向性	所管課
					目標項目	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R7年度実績値	進捗状況	取組内容・成果・課題等		
P108	①	放課後児童クラブの年度ごとの量の見込み及び目標整備量	－	－	－						－	○	第3章9（11）放課後児童健全育成事業に記載	継続	教育総務課
P108	②	放課後子ども教室（子ども週末活動）の令和11 年度までの実施計画	－	－	設置数（か所）	10	11	12	13	14	6	×	全ての小学校での実施は達成できませんでした。	継続	社会教育課
P108	②	放課後子ども教室（子ども週末活動）の令和11 年度までの実施計画	－	－	定員数（人）	4,800	4,850	4,900	4,950	5,000	4,056	×	参加者数は増加しているが、全ての小学校での実施は達成できませんでした。	継続	社会教育課
P108	③	校内交流型（一体型）の放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の令和11 年度に達成されるべき目標事業量	－	－	設置数（か所）	0	1	2	3	4	0	○	令和8年度から放課後児童クラブとの校内交流型（一体型）での実施を目標に準備を進めています。	継続	教育総務課 社会教育課
P108	③	校内交流型（一体型）の放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の令和11 年度に達成されるべき目標事業量	－	－	定員数（人）	0	50	100	150	200	0	○	令和8年度から放課後児童クラブとの校内交流型（一体型）での実施を目標に準備を進めています。	継続	教育総務課 社会教育課

計画書ページ	項目番号	事業名又は項目名	事業又は項目の概要	現状と今後の取組	確保提供量（目標値）						令和７年度実績			今後の方向性	所管課
					目標項目	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R7年度実績値	進捗状況	取組内容・成果・課題等		
P109	④	放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の校内交流型（一体的）、又は連携型による実施に関する具体的な方策	・「放課後児童対策パッケージ」の基本的考え方において、放課後児童クラブ対象児童に対する現行水準と同様のサービスの提供が求められており、職員配置基準に沿い、適正な人材を確保し、質の高いサービスを提供します。	－	－						－	○	「新放課後子ども総合プラン」に基づき、適切な指導員の配置を検討しました。	継続	教育総務課 社会教育課
P109	⑤	小学校の余裕教室等の放課後児童クラブ及び放課後子ども教室への活用に関する具体的な方策	・放課後子ども教室においては、特別教室や図書室、体育館、校庭等の多様なスペースを一時的に利用して、放課後子ども教室に放課後児童クラブが参加し、共通のプログラムを実施できるよう検討していきます。	－	－						－	○	特別教室や図書室、体育館、校庭等の多様なスペースを一時的に利用して、放課後子ども教室に放課後児童クラブが参加し、共通のプログラムを実施できるよう検討しました。	継続	教育総務課 社会教育課
P109	⑥	放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の実施に係る教育委員会と子ども家庭部の具体的な連携に関する方策	・効果的な放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の実施に関する検討の場として、「運営委員会」の設置を検討します。 その際、教育委員会と子ども家庭部が連携を深め、関係各機関との間で共通理解や情報共有を図り、十分に協議を行っていきます。	－	－						－	○	効果的な放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の実施に関する検討の場として、「運営委員会」の実施を検討しました。	継続	教育総務課 社会教育課

計画書ページ	項目番号	事業名又は項目名	事業又は項目の概要	現状と今後の取組	確保提供量（目標値）						令和７年度実績			今後の方向性	所管課
					目標項目	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R7年度実績値	進捗状況	取組内容・成果・課題等		
11　子育てのための施設等利用給付の円滑な実施の確保															
P110	1）	円滑に実施するための給付方法	・「子育てのための施設等利用給付」の実施に当たっては、公正かつ適正な支給の確保、保護者の経済的負担の軽減や利便性等を勘案しつつ、給付方法について検討し、円滑な実施に努めます。 ・保護者に給付する代わりに、対象となる施設等に対して施設等利用費を給付する場合は、施設等における資金繰りに支障がないように給付の時期についても配慮します。	－	－						－	○	・「子育てのための施設等利用給付」の実施に当たっては、公正かつ適正な支給の確保、保護者の経済的負担の軽減や利便性等を勘案しつつ、給付方法について検討し、円滑な実施に努めます。 ・保護者に給付する代わりに、対象となる施設等に対して施設等利用費を給付する場合は、施設等における資金繰りに支障がないように給付の時期についても配慮します。	継続	保育幼稚園課 こども政策課 （令和7年度子育て支援課）
P110	2）	県との連携の方策	・子ども・子育て支援法において、対象となる施設等の確認や公示、指導監督等の事務の執行や権限の行使に当たっては、県へ必要な協力を要請することができることとされています。このため、施設等の所在、運営状況、監査状況等の情報提供、立入調査への同行、関係法令に基づく是正指導等について、必要に応じ、県へ積極的に協力を要請します。	－	－						－	○	・子ども・子育て支援法において、対象となる施設等の確認や公示、指導監督等の事務の執行や権限の行使に当たっては、県へ必要な協力を要請することができることとされています。このため、施設等の所在、運営状況、監査状況等の情報提供、立入調査への同行、関係法令に基づく是正指導等について、必要に応じ、県へ積極的に協力を要請します。	継続	保育幼稚園課 こども政策課 （令和7年度子育て支援課）